

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年4月7日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号  
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 NNグローバルバランスオープン（安定投資型）  
NNグローバルバランスオープン（分散投資型）  
NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき継続募集額2,000億円を上限とし、合計で6,000億円を上限とする。（平成26年10月8日から平成27年10月6日まで）

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年4月7日付で当社の商号および設定・運用するファンドの名称を変更しました。また、平成27年4月7日に半期報告書を提出しました。これらに伴い、平成26年10月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

### 第一部【証券情報】

#### （1）【ファンドの名称】

<訂正前>

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）

以上を総称して「アイエヌジー・グローバルバランスオープン」、「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。また、愛称として「アイエヌジー・ファンド・フリート」という名称を用いることがあります。

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）およびアイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）を「各ファンド」といいます。

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）の愛称として「アガシー・ファンド」という名称を用いることがあります。

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）の愛称として「パーク・ファンド」という名称を用いることがあります。

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）の愛称として「カッター・ファンド」という名称を用いることがあります。

<訂正後>

NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

以上を総称して「NNグローバルバランスオープン」、「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。また、愛称として「NNファンド・フリート」という名称を用いることがあります。

NNグローバルバランスオープン（安定投資型）、NNグローバルバランスオープン（分散投資型）およびNNグローバルバランスオープン（積極投資型）を「各ファンド」といいます。

NNグローバルバランスオープン（安定投資型）の愛称として「アガシー・ファンド」という名称を用いることがあります。

NNグローバルバランスオープン（分散投資型）の愛称として「パーク・ファンド」という名称を用いることがあります。

NNグローバルバランスオープン（積極投資型）の愛称として「カッター・ファンド」という名称を用いることがあります。

## （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

### <訂正前>

契約型の追加型受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアイエヌジー投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### <訂正後>

契約型の追加型受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## （４）【発行（売出）価格】

### <訂正前>

（略）

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.ingfunds.co.jp/>

### <訂正後>

（略）

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.nnip.co.jp/>

## （５）【申込手数料】

### <訂正前>

（略）

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）間のスイッチングを無手数料で行うことができます。スイッチングの際にはファンドの換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。なお、スイッチングとはファンドを換金した場合の換金代金をもって他のファンドを購入することをいいます。

<訂正後>

（略）

NNグローバルバランスオープン（安定投資型）、NNグローバルバランスオープン（分散投資型）、NNグローバルバランスオープン（積極投資型）間のスイッチングを無手数料で行うことができます。スイッチングの際にはファンドの換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。なお、スイッチングとはファンドを換金した場合の換金代金をもって他のファンドを購入することをいいます。

（ 8 ）【申込取扱場所】

<訂正前>

（略）

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.ingfunds.co.jp/>

<訂正後>

（略）

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.nnip.co.jp/>

（ 1 2 ）【その他】

末尾に下記の文章を追加します。

<委託会社の商号およびファンド名称等の変更について>

・平成27年4月7日付で委託会社の商号を「アイエヌジー投信株式会社」から「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更しました。これに伴い、同日付で当ファンドの名称を「アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）」、「アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）」、「アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）」から「NNグローバルバランスオープン（安定投資型）」、「NNグローバルバランスオープン（分散投資型）」、「NNグローバルバランスオープン（積極投資型）」に変更しました。

・また、平成27年4月7日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称等が変更されました。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）およびアイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）を総称して「アイエヌジー・グローバルバランスオープン」、「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）またはアイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）を「各ファンド」といいます。アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）およびアイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）は追加型投信／内外／資産複合に属しています。

（略）

その他資産（投資信託証券（株式、債券））とは、投資信託約款において投資信託証券（当ファンドの場合はアイエヌジー・海外株式マザーファンド、アイエヌジー・日本株式マザーファンド、アイエヌジー・海外債券マザーファンド、アイエヌジー・日本債券マザーファンドおよびアイエヌジー・短期債券マザーファンド）を通じて主として株式や債券に投資する旨の記載があるものをいいます。

（略）

主としてアイエヌジー・海外株式マザーファンド受益証券、アイエヌジー・日本株式マザーファンド受益証券、アイエヌジー・海外債券マザーファンド受益証券、アイエヌジー・日本債券マザーファンド受益証券およびアイエヌジー・短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、ポートフォリオを構成します。なお、日本を含めた世界各国の株式ならびに日本を含めたOECD各国の国債等、政府関係機関等が発行する債券および社債などの債券に直接投資する場合があります。

<訂正後>

NNグローバルバランスオープン（安定投資型）、NNグローバルバランスオープン（分散投資型）およびNNグローバルバランスオープン（積極投資型）を総称して「NNグローバルバランスオープン」、「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。NNグローバルバランスオープン（安定投資型）、NNグローバルバランスオープン（分散投資型）またはNNグローバルバランスオープン（積極投資型）を「各ファンド」といいます。

NNグローバルバランスオープン（安定投資型）、NNグローバルバランスオープン（分散投資型）およびNNグローバルバランスオープン（積極投資型）は追加型投信／内外／資産複合に属しています。

（略）

その他資産（投資信託証券（株式、債券））とは、投資信託約款において投資信託証券（当ファンドの場合はNN海外株式マザーファンド、NN日本株式マザーファンド、NN海外債券マザーファンド、NN日本債券マザーファンドおよびNN短期債券マザーファンド）を通じて主として株式や債券に投資する旨の記載があるものをいいます。

（略）

主としてNN海外株式マザーファンド受益証券、NN日本株式マザーファンド受益証券、NN海外債券マザーファンド受益証券、NN日本債券マザーファンド受益証券およびNN短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、ポートフォリオを構成します。なお、日本を含めた世界各国の株式ならびに日本を含めたOECD各国の国債等、政府関係機関等が発行する債券および社債などの債券に直接投資する場合があります。

##### （2）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成12年2月7日 当初設定、信託契約締結、運用開始

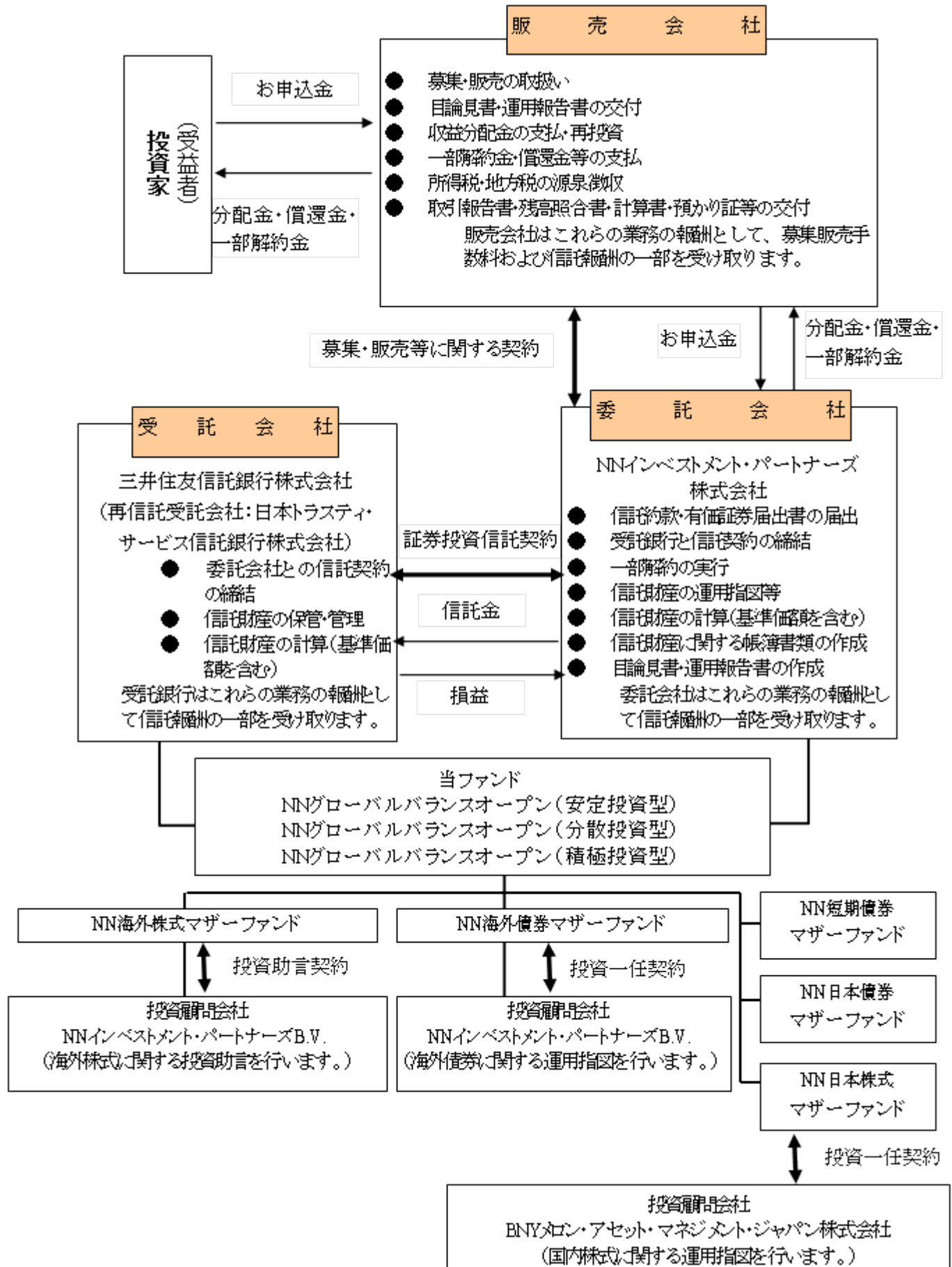
< 訂正後 >

平成12年2月7日 当初設定、信託契約締結、運用開始

平成27年4月7日 ファンドの名称を「NNグローバルバランスオープン（安定投資型）」、「NNグローバルバランスオープン（分散投資型）」、「NNグローバルバランスオープン（積極投資型）」に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

下記の内容に訂正されます。



## &lt; 委託会社の概況（本書提出日現在） &gt;

## 沿革

## &lt; 訂正前 &gt;

平成11年9月8日	アイエヌジー投信株式会社設立
平成11年9月30日	証券投資信託委託業の認可取得（金融再生委員会第16号）投資顧問業の登録（関東財務局長第884号）
平成12年11月30日	投資信託及び投資法人に関する法律の平成12年法97附則第9条に基づく投資信託委託業のみなし認可
平成17年8月31日	投資一任契約に係る業務の認可取得（内閣総理大臣第56号）
平成19年9月30日	金融商品取引業のみなし登録（関東財務局長（金商）第300号）
平成21年1月5日	第一種金融商品取引業の業務開始

## &lt; 訂正後 &gt;

平成11年9月8日	アイエヌジー投信株式会社設立
平成11年9月30日	証券投資信託委託業の認可取得（金融再生委員会第16号）投資顧問業の登録（関東財務局長第884号）
平成12年11月30日	投資信託及び投資法人に関する法律の平成12年法97附則第9条に基づく投資信託委託業のみなし認可
平成17年8月31日	投資一任契約に係る業務の認可取得（内閣総理大臣第56号）
平成19年9月30日	金融商品取引業のみなし登録（関東財務局長（金商）第300号）
平成21年1月5日	第一種金融商品取引業の業務開始
平成27年4月7日	商号を「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

## 大株主の状況

## &lt; 訂正前 &gt;

名称	住所	持株数	持株比率
アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・エヌ・ヴィ	オランダ王国ハーグ市2595AS スケルクガーデ65	9,350株	100%

## &lt; 訂正後 &gt;

名称	住所	持株数	持株比率
NNインベストメント・パートナーズ・ホールディングスN.V.	オランダ王国ハーグ市2595AS スケルクガーデ65	9,350株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## 基本方針

## &lt; 訂正前 &gt;

投資においては各ファンド間の相対的なリスク・リターンの関係を考慮しながら運用します。

## aアイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して、運用を行います。

## bアイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）

長期的に、信託財産の着実な成長と収益の獲得を目指して、運用を行います。

## cアイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）

長期的に、信託財産の積極的な成長を目指して、運用を行います。



<訂正後>

投資においては各ファンド間の相対的なリスク・リターンを考慮しながら運用します。

a NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して、運用を行います。

b NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

長期的に、信託財産の着実な成長と収益の獲得を目指して、運用を行います。

c NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

長期的に、信託財産の積極的な成長を目指して、運用を行います。

投資態度

<訂正前>

a主としてアイエヌジー・海外株式マザーファンド受益証券、アイエヌジー・日本株式マザーファンド受益証券、アイエヌジー・海外債券マザーファンド受益証券、アイエヌジー・日本債券マザーファンド受益証券およびアイエヌジー・短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、ポートフォリオを構成します。なお、日本を含めた世界各国の株式ならびに日本を含めたOECD各国の国債等、政府関係機関等が発行する債券および社債などの債券に直接投資する場合があります。

（略）

c各資産ごとの基本配分比率および資産配分比率の上限および下限は次のとおりとします。この場合、各資産には、主としてマザーファンドを通じて投資します。ただし、ベビーファンドが有価証券に直接投資する場合があります。

(a) アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）

（略）

(b) アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）

（略）

(c) アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）

（略）

p信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

q信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

r信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

<訂正後>

a主としてNN海外株式マザーファンド受益証券、NN日本株式マザーファンド受益証券、NN海外債券マザーファンド受益証券、NN日本債券マザーファンド受益証券およびNN短期債券マザーファンド受益証券への投資を通

じて、ポートフォリオを構成します。なお、日本を含めた世界各国の株式ならびに日本を含めたOECD各国の国債等、政府関係機関等が発行する債券および社債などの債券に直接投資する場合があります。

（略）

c各資産ごとの基本配分比率および資産配分比率の上限および下限は次のとおりとします。この場合、各資産には、主としてマザーファンドを通じて投資します。ただし、ベビーファンドが有価証券に直接投資する場合があります。

(a) NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

（略）

(b) NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

（略）

(c) NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

（略）

p信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

q信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

r信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

#### アイエヌジー・ファンド・フリートの投資プロセス

<訂正前>

#### アイエヌジー・ファンド・フリートの投資プロセス

（略）

各資産の相対的な投資魅力度の決定においては、INGグループ内の統一ツールの一つである『マーケット・オ・ミーター』を用いて各資産の相対的な投資魅力度を決定します。

<訂正後>

#### NNファンド・フリートの投資プロセス

（略）

各資産の相対的な投資魅力度の決定においては、NNグループ内の統一ツールの一つである『マーケット・オ・ミーター』を用いて各資産の相対的な投資魅力度を決定します。

#### 株式投資プロセス

<訂正前>

（略）

個別銘柄の投資魅力度とその評価に対する自信によりアクティブポジションが定められます。また、リスクマネジメントにおいては、月次のリスク分析、トラッキングエラーの分析、個別の株式の保有サイズ、セクターごとの投資制限に関するコンプライアンスなどを通じたリスクコントロールを行い、ファンドの管理

を行います。そのステップにおいてモデルポートフォリオが決定されます。このモデルポートフォリオはINGグループ共通のポートフォリオとなります。

<訂正後>

（略）

個別銘柄の投資魅力度とその評価に対する自信によりアクティブポジションが定められます。また、リスクマネージメントにおいては、月次のリスク分析、トラッキングエラーの分析、個別の株式の保有サイズ、セクターごとの投資制限に関するコンプライアンスなどを通じたリスクコントロールを行い、ファンドの管理を行います。そのステップにおいてモデルポートフォリオが決定されます。このモデルポートフォリオはNNグループ共通のポートフォリオとなります。

#### 債券投資プロセス

<訂正前>

（略）

国債に関してはクーポンの違いを調整した理論利回りに基づいて近隣年限間での割高・割安を判断します。国債以外の債券に関してはアイエヌジーグループのクレジットアナリストの分析を参考にし、信用力および市場流動性の高い銘柄を選定します。なお、非国債の投資対象は、原則として投資適格級の債券としています。

<訂正後>

（略）

国債に関してはクーポンの違いを調整した理論利回りに基づいて近隣年限間での割高・割安を判断します。国債以外の債券に関してはNNグループのクレジットアナリストの分析を参考にし、信用力および市場流動性の高い銘柄を選定します。なお、非国債の投資対象は、原則として投資適格級の債券としています。

#### （２）【投資対象】

<訂正前>

委託会社は、信託金を、主としてaからeまでのアイエヌジー投信株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券およびfからz-1までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。（信託約款第20条第1項）

a アイエヌジー・海外株式マザーファンド

b アイエヌジー・日本株式マザーファンド

c アイエヌジー・海外債券マザーファンド

d アイエヌジー・日本債券マザーファンド

e アイエヌジー・短期債券マザーファンド

<訂正後>

委託会社は、信託金を、主としてaからeまでのNNインベストメント・パートナーズ株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券およびfからz-1までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。（信託約款第20条第1項）

a NN海外株式マザーファンド

b NN日本株式マザーファンド

c NN海外債券マザーファンド

d NN日本債券マザーファンド

e NN短期債券マザーファンド

### （ 3 ）【運用体制】

#### 運用体制

##### < 訂正前 >

委託会社の運用体制は、以下の通りとなっております。本書提出日現在、25名程度が当該業務に従事しております。

（略）

委託会社はアイエヌジー・海外債券マザーファンドの運用指図に関する権限をアイエヌジー・アセット・マネジメント B.V.に委託します。運用計画の策定、運用状況の検証、権限の委託先の管理等は委託会社の委託運用部が行います。

委託会社はアイエヌジー・日本株式マザーファンドの運用指図に関する権限をBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に委託します。なお、運用計画の策定、運用状況の検証、権限の委託先の管理等は委託会社の委託運用部が行います。

##### < 受託会社に対する管理体制 >

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスクマネジメント部長宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

コンプライアンス・リスクマネジメント部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

##### < 訂正後 >

委託会社の運用体制は、以下の通りとなっております。本書提出日現在、20名程度が当該業務に従事しております。

（略）

委託会社はNN海外債券マザーファンドの運用指図に関する権限をNNインベストメント・パートナーズB.V.に委託します。運用計画の策定、運用状況の検証、権限の委託先の管理等は委託会社の委託運用部が行います。

委託会社はNN日本株式マザーファンドの運用指図に関する権限をBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に委託します。なお、運用計画の策定、運用状況の検証、権限の委託先の管理等は委託会社の委託運用部が行います。

##### < 受託会社に対する管理体制 >

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスク管理部長宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

コンプライアンス・リスク管理部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

(5) 【投資制限】

信託約款における投資制限

< 訂正前 >

(略)

e先物取引等の運用指図・目的・範囲(信託約款第26条)

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。 )および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。 )ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引の指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。(以下同じ。)

(b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

fスワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款第27条)

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。 )を行うことの指図をすることができます。

(略)

g金利先渡取引の運用指図・目的・範囲(信託約款第28条)

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(略)

h各種派生商品の店頭取引の運用指図(信託約款第29条)

(a) 委託会社は信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、次に掲げる取引(以下、hにおいて店頭取引といいます。 )を行うことの指図をすることができます。

< 訂正後 >

(略)

e先物取引等の運用指図・目的・範囲(信託約款第26条)

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。 )および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。 )ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引の指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。(以下同じ。)

(b) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(c) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

fスワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款第27条)

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(略)

g金利先渡取引の運用指図・目的・範囲(信託約款第28条)

(a) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(略)

h各種派生商品の店頭取引の運用指図(信託約款第29条)

(a) 委託会社は信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、次に掲げる取引(以下、hにおいて店頭取引といいます。)を行うことの指図をすることができます。

「信託約款における投資制限」の末尾に下記の文章を追加します。

oデリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

[参考] 「アイエヌジー・海外株式マザーファンド」の投資方針

(2) 運用方針

投資態度

<訂正前>

[参考] 「アイエヌジー・海外株式マザーファンド」の投資方針

(略)

i運用にあたっては、オランダ(ハーグ)のアイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.(ING Asset Management B.V.)による投資助言を受けます。

(略)

l信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

m信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)および金利先物取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

(略)

o信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

<訂正後>

[参考] 「NN海外株式マザーファンド」の投資方針

(略)

i運用にあたっては、オランダ(ハーグ)のNNインベストメント・パートナーズB.V.(NN Investment Partners B.V.)による投資助言を受けます。

(略)

l信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

m信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)および金利先物取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

(略)

o信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

### (3)投資制限

<訂正前>

(略)

f同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

<訂正後>

(略)

f同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

gデリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

[参考] 「アイエヌジー・日本株式マザーファンド」の投資方針

(2)運用方針

投資態度

<訂正前>

[参考] 「アイエヌジー・日本株式マザーファンド」の投資方針

(略)

j信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

k信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)および金利先物取引を行うことができます。

(略)

m信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

<訂正後>

[参考] 「NN日本株式マザーファンド」の投資方針

(略)

j信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

k信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)および金利先物取引を行うことができます。

(略)

m信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

### (3)投資制限

<訂正前>

(略)

f同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

<訂正後>

(略)

f同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

gデリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

[参考] 「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」の投資方針

### (2)運用方針

#### 投資態度



< 訂正前 >

[ 参考 ] 「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」の投資方針

( 略 )

h運用にあたっては、オランダ（ハーグ）のアイエヌジー・アセット・マネジメント B.V.（ING Asset Management B.V.）に運用の指図に関する権限を委託します。

( 略 )

k信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

l信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なる通貨、異なる受取金利または異なる受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

m信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

< 訂正後 >

[ 参考 ] 「NN海外債券マザーファンド」の投資方針

( 略 )

h運用にあたっては、オランダ（ハーグ）のNNインベストメント・パートナーズB.V.（NN Investment Partners B.V.）に運用の指図に関する権限を委託します。

( 略 )

k信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

l信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なる通貨、異なる受取金利または異なる受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

m信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

### (3) 投資制限

< 訂正前 >

( 略 )

f同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

<訂正後>

（略）

f同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

gデリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

[参考] 「アイエヌジー・日本債券マザーファンド」の投資方針

(2) 運用方針

投資態度

<訂正前>

[参考] 「アイエヌジー・日本債券マザーファンド」の投資方針

（略）

i信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

j信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

k信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

<訂正後>

[参考] 「NN日本債券マザーファンド」の投資方針

（略）

i信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

j信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

k信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

## (3)投資制限

&lt;訂正前&gt;

(略)

e同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

&lt;訂正後&gt;

(略)

e同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

fデリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

[参考] 「アイエヌジー・短期債券マザーファンド」の投資方針

## (2)運用方針

投資態度

&lt;訂正前&gt;

[参考] 「アイエヌジー・短期債券マザーファンド」の投資方針

(略)

j信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

k信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引ならびに為替先渡取引を行うことができます。

l信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券店頭指数等先渡取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

&lt;訂正後&gt;

[参考] 「NN短期債券マザーファンド」の投資方針

(略)

j信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

k信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡し取引ならびに為替先渡し取引を行うことができます。

l信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券店頭指数等先渡し取引、有価証券店頭オプション取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および店頭金融先物取引を行うことができます。

### (3)投資制限

<訂正前>

（略）

e同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

<訂正後>

（略）

e同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

fデリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## 3【投資リスク】

### (1)ファンドのリスク

d為替変動リスク

<訂正前>

当ファンドは、外貨建資産に実質的に投資を行いますので、為替変動リスクがあります。当ファンドが投資するアイエヌジー・海外株式マザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、投資している通貨に対し円高になることがファンドの基準価額の下落要因となります。

<訂正後>

当ファンドは、外貨建資産に実質的に投資を行いますので、為替変動リスクがあります。当ファンドが投資するNN海外株式マザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、投資している通貨に対し円高になることがファンドの基準価額の下落要因となります。

## 3【投資リスク】

### (2)リスク管理体制（下記の内容に修正されます。）

委託会社の投資リスクの管理体制は以下の通りです。法令・規則の変更等への対応につきましては、適宜適切に対応しております。

日常のリスク管理

投資に関するリスクは、CIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）およびコンプライアンス・リスク管理部によってモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を働かせています。また、日々コンプライアンス・リスク管理部が売買伝票をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

## 考査会議（月次）

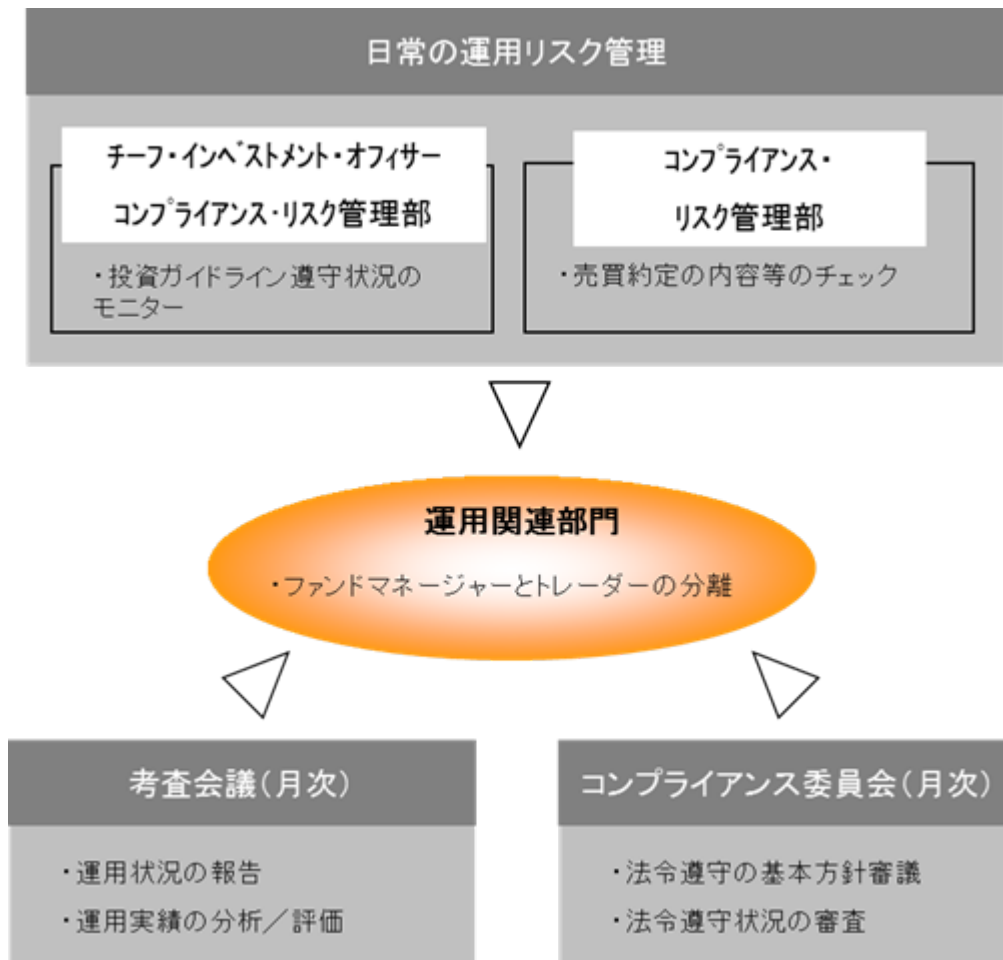
ファンドの信託財産に関し、運用状況の報告、運用実績の分析および評価について考査します。

## コンプライアンス委員会（月次）

会社全般の法令遵守および業務リスク管理に関する基本方針を審議、決定すると共に、法令遵守状況や業務リスクの状況を審査します。

種類	管理の頻度	管理方法
売買発注	日次	コンプライアンス・リスク管理部が売買伝票を日々チェック
投資ガイドライン	月次・日次	CIOおよびコンプライアンス・リスク管理部により定期的にモニター
考査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守・業務リスク状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス・リスク管理部が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

## ファンドのリスク管理体制



末尾に参考情報を添付します。

## 参考情報

### NNグローバルバランスオープン(安定投資型) ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。当ファンドには分配実績がありませんので分配金再投資基準価額=基準価額です。  
(注2) 年間騰落率は、2010年3月から2015年2月の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.4	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4
最大値	13.8	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	-2.2	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
(注2) 上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの指数について過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。  
(注3) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

### NNグローバルバランスオープン(分散投資型) ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。当ファンドには分配実績がありませんので分配金再投資基準価額=基準価額です。  
(注2) 年間騰落率は、2010年3月から2015年2月の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.2	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4
最大値	28.4	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	-6.4	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
(注2) 上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの指数について過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。  
(注3) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

## ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。当ファンドには分配実績がありませんので分配金再投資基準価額＝基準価額です。

(注2) 年間騰落率は、2010年3月から2015年2月の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.7	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4
最大値	41.3	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	-9.4	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記のグラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスの指数について過去5年間のそれぞれ各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表記したものです。

(注3) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 各資産クラスの指数

日本株……TOPIX配当込み指数

先進国株…MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株…MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債…THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注2) THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注3) TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

(注4) MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(注5) シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

(注6) NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金\*あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の2.16%（税抜き 2.0%）を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

（略）

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）間のスイッチングを無手数料で行うことができます。スイッチングの際にはファンドの換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。なお、スイッチングとはファンドを換金した場合の換金代金をもって他のファンドを購入することをいいます。また、販売会社によってはスイッチングの取扱いを行っていない場合があります。スイッチング時の詳細については販売会社にお問い合わせください。



<訂正後>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金\*あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の2.16%（税抜き 2.0%）を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

（略）

NNグローバルバランスオープン（安定投資型）、NNグローバルバランスオープン（分散投資型）、NNグローバルバランスオープン（積極投資型）間のスイッチングを無手数料で行うことができます。スイッチングの際にはファンドの換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。なお、スイッチングとはファンドを換金した場合の換金代金をもって他のファンドを購入することをいいます。また、販売会社によってはスイッチングの取扱いを行っていない場合があります。スイッチング時の詳細については販売会社にお問い合わせください。

（3）【信託報酬等】

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）

<訂正前>

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）

（略）

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.594%（税抜き 0.55%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.594%（税抜き 0.55%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.108%（税抜き 0.10%）

（略）

委託会社が受ける信託報酬にはアイエヌジー・海外債券マザーファンドおよびアイエヌジー・日本株式マザーファンドの運用委託先への報酬およびアイエヌジー・海外株式マザーファンドについて投資助言を行う投資顧問会社への報酬が含まれています。

<訂正後>

NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

（略）

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.594%（税抜き 0.55%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.594%（税抜き 0.55%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.108%（税抜き 0.10%）

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社：ファンドの運用を行います。

販売会社：各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等を行います。

受託銀行：信託財産の管理や委託会社からの運用指図を実行します。

（略）

委託会社が受ける信託報酬にはNN海外債券マザーファンドおよびNN日本株式マザーファンドの運用委託先への報酬およびNN海外株式マザーファンドについて投資助言を行う投資顧問会社への報酬が含まれていません。

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）

<訂正前>

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）

（略）

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.756%（税抜き 0.70%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.756%（税抜き 0.70%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.108%（税抜き 0.10%）

（略）

委託会社が受ける信託報酬にはアイエヌジー・海外債券マザーファンドおよびアイエヌジー・日本株式マザーファンドの運用委託先への報酬およびアイエヌジー・海外株式マザーファンドについて投資助言を行う投資顧問会社への報酬が含まれています。

<訂正後>

NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

（略）

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.756%（税抜き 0.70%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.756%（税抜き 0.70%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.108%（税抜き 0.10%）

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社：ファンドの運用を行います。

販売会社：各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等を行います。

受託銀行：信託財産の管理を行います。

（略）

委託会社が受ける信託報酬にはNN海外債券マザーファンドおよびNN日本株式マザーファンドの運用委託先への報酬およびNN海外株式マザーファンドについて投資助言を行う投資顧問会社への報酬が含まれていません。

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）

<訂正前>

アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）

（略）

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.918%（税抜き 0.85%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.918%（税抜き 0.85%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.108%（税抜き 0.10%）

（略）

委託会社が受ける信託報酬にはアイエヌジー・海外債券マザーファンドおよびアイエヌジー・日本株式マザーファンドの運用委託先への報酬およびアイエヌジー・海外株式マザーファンドについて投資助言を行う投資顧問会社への報酬が含まれています。

<訂正後>

NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

（略）

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.918%（税抜き 0.85%）
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.918%（税抜き 0.85%）
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.108%（税抜き 0.10%）

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社：ファンドの運用を行います。

販売会社：各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等を行います。

受託銀行：信託財産の管理を行います。

（略）

委託会社が受ける信託報酬にはNN海外債券マザーファンドおよびNN日本株式マザーファンドの運用委託先への報酬およびNN海外株式マザーファンドについて投資助言を行う投資顧問会社への報酬が含まれています。

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、当該計算期間を通じて日々、信託財産の純資産総額に一定の率を乗じて得た額、もしくは固定額を毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、当該消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。本書提出日現在の財務諸表の監査に要する費用は信託財産の純資産総額に年0.004482%（税抜き0.00415%）を乗じて計算した額とします。

<訂正後>

（略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、当該計算期間を通じて日々、信託財産の純資産総額に一定の率を乗じて得た額、もしくは固定額を毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、当該消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。本書提出日現在の財務諸表の監査に要する費用は信託財産の純資産総額に年0.004482%（税抜き0.00415%）を乗じて計算した額とします。信託財産の財務諸表の監査に要する費用とは、監査法人に支払うファンドの監査に関する費用をいいます。

## 5【運用状況】（下記の内容に訂正されます。）

## (1)【投資状況】

## NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

（平成27年 2月27日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,319,447	99.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		46,090	0.63
合計(純資産総額)		7,365,537	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

（平成27年 2月27日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	54,359,248	100.19
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		104,968	0.19
合計(純資産総額)		54,254,280	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

（平成27年 2月27日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	154,712,943	100.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		354,473	0.23
合計(純資産総額)		154,358,470	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## [ 参考 ] 親投資信託の投資状況

## 1. NN海外株式マザーファンド

(平成27年 2月27日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	3,201,119,055	63.10
	イギリス	433,534,717	8.55
	スイス	352,847,723	6.95
	ドイツ	239,771,481	4.73
	フランス	146,837,086	2.89
	オランダ	102,673,317	2.02
	ジャージー	84,862,044	1.67
	アイルランド	67,619,718	1.33
	香港	63,608,604	1.25
	シンガポール	62,271,594	1.23
	カナダ	60,978,047	1.20
	ケイマン	42,146,560	0.83
	スペイン	41,859,180	0.83
	台湾	23,548,669	0.46
	ルクセンブルク	16,065,062	0.32
	メキシコ	13,633,992	0.27
	オーストラリア	10,237,094	0.20
	デンマーク	9,948,172	0.20
	小計	4,973,562,115	98.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		99,746,326	1.97
合計(純資産総額)		5,073,308,441	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 2. NN日本株式マザーファンド

（平成27年 2月27日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,526,952,360	99.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		39,736,215	0.53
合計(純資産総額)		7,566,688,575	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 3. NN海外債券マザーファンド

（平成27年 2月27日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	982,790,007	43.11
	イタリア	212,317,980	9.31
	フランス	205,124,491	9.00
	イギリス	204,492,985	8.97
	スペイン	145,458,224	6.38
	ドイツ	107,562,634	4.72
	ベルギー	58,551,997	2.57
	オーストラリア	41,645,015	1.83
	カナダ	38,232,678	1.68
	オーストリア	36,045,037	1.58
	オランダ	26,679,072	1.17
	メキシコ	21,624,236	0.95
	フィンランド	14,779,140	0.65
	小計	2,095,303,496	91.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		184,548,889	8.09
合計(純資産総額)		2,279,852,385	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 4. NN日本債券マザーファンド

（平成27年 2月27日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	212,627,687,000	80.23
特殊債券	日本	21,279,387,600	8.03
社債券	日本	26,153,695,600	9.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,976,602,101	1.87
合計(純資産総額)		265,037,372,301	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 5. NN短期債券マザーファンド

（平成27年 2月27日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	250,010,584	12.36
地方債証券	日本	200,221,754	9.90
特殊債券	日本	300,183,458	14.84
社債券	日本	800,901,524	39.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		470,954,123	23.30
合計(純資産総額)		2,022,271,443	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】（平成27年2月27日現在）

## 1. NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

## イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
アイエヌジー・日本債券マザーファンド （現：NN日本債券マザーファンド）	-	1,800,224	1.3449	2,421,182	1.3762	2,477,468	33.64
アイエヌジー・海外債券マザーファンド （現：NN海外債券マザーファンド）	-	897,880	1.4849	1,333,274	1.5865	1,424,486	19.34
アイエヌジー・短期債券マザーファンド （現：NN短期債券マザーファンド）	-	1,289,649	1.0472	1,350,531	1.0478	1,351,294	18.35
アイエヌジー・日本株式マザーファンド （現：NN日本株式マザーファンド）	-	1,372,064	0.7647	1,049,301	0.8879	1,218,255	16.54
アイエヌジー・海外株式マザーファンド （現：NN海外株式マザーファンド）	-	429,252	1.7209	738,735	1.9754	847,944	11.51

注：投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

## ロ)種類別構成比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.37
合計	99.37

## 2. NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

## イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
アイエヌジー・日本株式マザーファンド （現：NN日本株式マザーファンド）	-	22,563,473	0.7588	17,121,164	0.8879	20,034,107	36.93
アイエヌジー・日本債券マザーファンド （現：NN日本債券マザーファンド）	-	9,269,988	1.3467	12,483,893	1.3762	12,757,357	23.51
アイエヌジー・海外株式マザーファンド （現：NN海外株式マザーファンド）	-	4,505,737	1.7198	7,749,074	1.9754	8,900,632	16.41
アイエヌジー・海外債券マザーファンド （現：NN海外債券マザーファンド）	-	5,124,041	1.4827	7,597,416	1.5865	8,129,291	14.98



アイエヌジー・短期債券マザーファンド (現：NN短期債券マザーファンド)	-	4,330,847	1.0472	4,535,263	1.0478	4,537,861	8.36
---	---	-----------	--------	-----------	--------	-----------	------

注：投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

## ロ)種類別構成比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19
合計	100.19

## 3. NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

## イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
アイエヌジー・日本株式マザーファンド (現:NN日本株式マザーファンド)	-	81,331,431	0.7591	61,738,690	0.8879	72,214,177	46.78
アイエヌジー・海外株式マザーファンド (現:NN海外株式マザーファンド)	-	20,557,512	1.7118	35,190,350	1.9754	40,609,309	26.31
アイエヌジー・海外債券マザーファンド (現:NN海外債券マザーファンド)	-	12,043,442	1.4844	17,877,286	1.5865	19,106,920	12.38
アイエヌジー・日本債券マザーファンド (現:NN日本債券マザーファンド)	-	12,765,763	1.3495	17,227,398	1.3762	17,568,243	11.38
アイエヌジー・短期債券マザーファンド (現:NN短期債券マザーファンド)	-	4,976,422	1.0472	5,211,310	1.0478	5,214,294	3.38

注：投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

## ロ)種類別構成比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.23
合計	100.23

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## [ 参考 ] 親投資信託の投資状況

## 1. NN海外株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄（平成27年2月27日現在）

## イ) 主要投資銘柄（上位30銘柄）

種類	国名	銘柄名	通貨	業種	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
株式	アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	USD	銀行	19,554	7,183.63	140,468,742	7,344.64	143,617,220	2.83
株式	アメリカ	WELLS FARGO & COMPANY	USD	銀行	19,907	6,367.82	126,764,298	6,577.74	130,943,080	2.58
株式	アメリカ	PFIZER INC	USD	医薬品・バイオテクノロジー	31,092	3,628.19	112,807,789	4,125.54	128,271,579	2.53
株式	アメリカ	CVS HEALTH CORP	USD	食品・生活必需品小売り	9,537	10,749.80	102,520,891	12,424.35	118,491,082	2.34
株式	アメリカ	CITIGROUP INC	USD	銀行	18,082	6,373.78	115,250,849	6,250.94	113,029,510	2.23
株式	アメリカ	MYLAN INC	USD	医薬品・バイオテクノロジー	14,500	6,527.64	94,650,883	6,827.61	99,000,362	1.95
株式	スイス	NOVARTIS AG-REG SHS	CHF	医薬品・バイオテクノロジー	8,000	11,402.86	91,222,920	12,278.56	98,228,520	1.94
株式	アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	USD	テクノロジー製品および機器	27,522	3,062.85	84,295,857	3,567.36	98,181,039	1.94
株式	アメリカ	ORACLE CORPORATION	USD	ソフトウェア・サービス	18,000	4,856.67	87,420,139	5,234.76	94,225,685	1.86
株式	アメリカ	MERCK & CO. INC.	USD	医薬品・バイオテクノロジー	13,000	7,138.31	92,798,086	7,032.15	91,418,070	1.80
株式	イギリス	PRUDENTIAL PLC	GBP	保険	30,000	2,663.59	79,907,880	2,994.70	89,841,180	1.77
株式	アメリカ	THE WALT DISNEY CO.	USD	メディア	7,000	10,792.74	75,549,196	12,470.87	87,296,098	1.72
株式	アメリカ	MICROSOFT CORP	USD	ソフトウェア・サービス	16,500	5,838.77	96,339,785	5,254.43	86,698,257	1.71
株式	アメリカ	PROCTER & GAMBLE CO	USD	家庭用品・パーソナル用品	8,000	10,567.32	84,538,576	10,158.22	81,265,807	1.60
株式	アメリカ	COMCAST CORP-CL A	USD	メディア	11,500	6,529.51	75,089,459	7,054.82	81,130,436	1.60
株式	スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	CHF	医薬品・バイオテクノロジー	2,500	35,578.44	88,946,100	32,400.90	81,002,250	1.60
株式	アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO	USD	資本財	26,000	3,151.11	81,928,949	3,087.90	80,285,408	1.58
株式	スイス	NESTLE SA-REGISTERED	CHF	食品・飲料・タバコ	8,500	8,944.65	76,029,525	9,332.46	79,325,910	1.56
株式	イギリス	RIO TINTO PLC	GBP	素材	13,000	5,600.35	72,804,651	5,871.68	76,331,892	1.50
株式	アメリカ	ADOBE SYSTEMS INC	USD	ソフトウェア・サービス	8,000	8,554.04	68,432,356	9,417.55	75,340,474	1.49
株式	アメリカ	QUALCOMM INC	USD	テクノロジー製品および機器	8,556	8,426.42	72,096,496	8,588.63	73,484,341	1.45
株式	スイス	CIE FINANCIERE RICHEMON-RE	CHF	耐久消費財・アパレル	6,669	10,402.06	69,371,371	10,777.36	71,874,247	1.42
株式	ジャージー	WPP GROUP PLC	GBP	メディア	25,124	2,341.68	58,832,457	2,829.15	71,079,590	1.40
株式	アメリカ	CELGENE CORP	USD	医薬品・バイオテクノロジー	4,800	13,188.81	63,306,309	14,711.95	70,617,382	1.39
株式	アメリカ	GOLDMAN SACHS GROUP INC	USD	各種金融	3,022	22,689.92	68,568,952	22,923.69	69,275,403	1.37
株式	アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	USD	銀行	35,708	2,053.82	73,338,140	1,913.09	68,312,646	1.35
株式	アメリカ	UNITEDHEALTH GROUP INC	USD	ヘルスケア機器・サービス	5,000	11,437.99	57,189,965	13,556.22	67,781,141	1.34
株式	アメリカ	ALTRIA GROUP INC	USD	食品・飲料・タバコ	10,000	5,897.90	58,979,015	6,689.85	66,898,543	1.32
株式	アメリカ	GOOGLE INC-CL A	USD	ソフトウェア・サービス	1,000	66,366.59	66,366,598	66,706.51	66,706,518	1.31
株式	アメリカ	GOOGLE INC-CL C	USD	ソフトウェア・サービス	1,000	65,047.47	65,047,473	66,252.10	66,252,100	1.31

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2: 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

## ロ) 業種（種類）別構成比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.65
		素材	4.53
		資本財	6.76
		運輸	2.18
		自動車・自動車部品	1.03
		耐久消費財・アパレル	2.67
		消費者サービス	2.32
		メディア	5.31
		小売	1.27
		食品・生活必需品小売り	2.34
		食品・飲料・タバコ	4.91
		家庭用品・パーソナル用品	1.60
		ヘルスケア機器・サービス	1.74
		医薬品・バイオテクノロジー	13.84
		銀行	13.31
		各種金融	2.17
		保険	6.39
		ソフトウェア・サービス	9.76
		テクノロジー製品および機器	5.10
		電気通信サービス	0.83
公益事業	2.86		
半導体・半導体製造装置	0.46		
合計			98.03

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの（平成27年2月27日現在）

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	300,000.00	35,697,000	35,778,000	0.70
	カナダドル	売建	150,000.00	14,346,000	14,311,500	0.28

注：わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 2. NN日本株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄（平成27年2月27日現在）

## イ)主要投資銘柄（上位30銘柄）

種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
株式	トヨタ自動車	輸送用機器	46,700	6,969.00	325,452,300	8,063.00	376,542,100	4.98
株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	371,300	645.10	239,525,630	777.70	288,760,010	3.82
株式	日立製作所	電気機器	236,000	887.60	209,473,600	818.00	193,048,000	2.55
株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	38,300	4,444.50	170,224,350	4,759.50	182,288,850	2.41
株式	アステラス製薬	医薬品	90,400	1,810.00	163,624,000	1,901.00	171,850,400	2.27
株式	日本電産	電気機器	20,200	7,494.95	151,398,100	8,072.00	163,054,400	2.15
株式	総合警備保障	サービス業	43,300	2,551.00	110,458,300	3,750.00	162,375,000	2.15
株式	五洋建設	建設業	347,500	368.00	127,880,000	440.00	152,900,000	2.02
株式	参天製薬	医薬品	18,700	6,911.77	129,250,263	8,010.00	149,787,000	1.98
株式	日本触媒	化学	82,000	1,438.61	117,966,432	1,713.00	140,466,000	1.86
株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	633,500	205.00	129,867,500	220.50	139,686,750	1.85
株式	富士重工業	輸送用機器	34,300	4,150.00	142,345,000	4,061.00	139,292,300	1.84
株式	ソフトバンク	情報・通信業	18,800	8,143.00	153,088,400	7,367.00	138,499,600	1.83
株式	ダイセル	化学	86,900	1,327.00	115,316,300	1,552.00	134,868,800	1.78
株式	いすゞ自動車	輸送用機器	76,600	1,534.05	117,508,693	1,737.00	133,054,200	1.76
株式	ディスコ	機械	11,800	8,850.00	104,430,000	11,000.00	129,800,000	1.72
株式	東鉄工業	建設業	46,000	2,529.15	116,341,028	2,780.00	127,880,000	1.69
株式	デンソー	輸送用機器	22,000	5,483.05	120,627,140	5,618.00	123,596,000	1.63
株式	ニフコ	化学	29,500	3,550.00	104,725,000	4,110.00	121,245,000	1.60
株式	日本たばこ産業	食料品	32,000	3,918.00	125,376,000	3,772.00	120,704,000	1.60
株式	パーク24	不動産業	51,300	1,715.51	88,005,690	2,256.00	115,732,800	1.53
株式	I H I	機械	207,000	565.00	116,955,000	557.00	115,299,000	1.52
株式	日本光電工業	電気機器	18,600	5,790.00	107,694,000	6,150.00	114,390,000	1.51
株式	アイカ工業	化学	39,200	2,332.00	91,414,400	2,810.00	110,152,000	1.46
株式	クボタ	機械	54,000	1,784.63	96,370,188	1,944.50	105,003,000	1.39
株式	三菱鉛筆	その他製品	24,000	3,750.00	90,000,000	4,365.00	104,760,000	1.38
株式	光通信	情報・通信業	13,500	7,880.00	106,380,000	7,760.00	104,760,000	1.38
株式	S C S K	情報・通信業	31,600	2,991.30	94,525,375	3,285.00	103,806,000	1.37
株式	三井物産	卸売業	62,400	1,638.50	102,242,400	1,662.50	103,740,000	1.37
株式	日産自動車	輸送用機器	81,900	1,081.50	88,574,850	1,264.00	103,521,600	1.37

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2:評価額組入上位30銘柄について記載しています。

## ロ) 業種（種類）別構成比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.18
		建設業	4.51
		食料品	1.60
		化学	8.91
		医薬品	4.25
		ガラス・土石製品	0.90
		鉄鋼	0.63
		非鉄金属	0.66
		金属製品	1.11
		機械	6.41
		電気機器	12.70
		輸送用機器	13.19
		精密機器	0.93
		その他製品	1.38
		電気・ガス業	0.66
		陸運業	1.18
		情報・通信業	7.56
		卸売業	2.32
		小売業	4.08
		銀行業	8.73
証券、商品先物取引業	0.83		
保険業	1.01		
その他金融業	2.30		
不動産業	5.98		
サービス業	7.48		
合計			99.47

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 3. NN海外債券マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄（平成27年2月27日現在）

## イ) 主要投資銘柄（上位30銘柄）

種類	国名	銘柄名	通貨	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	0.375	2015/ 6 / 15	1,730,000	11,939.57	206,554,721	11,938.18	206,530,644	9.06
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	2.750	2018/ 2 / 28	1,520,000	12,555.95	190,850,568	12,519.62	190,298,357	8.35
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	0.875	2017/ 1 / 31	770,500	11,984.77	92,342,687	11,984.77	92,342,687	4.05
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	0.875	2017/ 4 / 30	651,000	11,965.16	77,893,233	11,960.53	77,863,107	3.42
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	1.875	2017/ 8 / 31	524,000	12,251.27	64,196,661	12,224.24	64,055,034	2.81
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	1.125	2020/ 3 / 31	451,000	11,554.87	52,112,498	11,679.14	52,672,943	2.31
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	4.375	2040/ 5 / 15	292,000	14,924.25	43,578,825	15,961.67	46,608,098	2.04
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	1.250	2020/ 2 / 29	378,000	11,696.11	44,211,332	11,762.07	44,460,631	1.95
国債証券	ドイツ	BUNDES OBLIGATION	EUR	0.250	2018/ 4 / 13	297,000	13,483.72	40,046,652	13,558.87	40,269,852	1.77
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	0.875	2018/ 1 / 15	337,000	11,931.65	40,209,691	11,881.34	40,040,122	1.76
国債証券	フランス	FRENCH TREASURY NOTE	EUR	1.000	2017/ 7 / 25	276,000	13,715.64	37,855,181	13,730.90	37,897,302	1.66
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	1.750	2023/ 5 / 25	234,000	14,319.26	33,507,071	14,923.27	34,920,472	1.53
国債証券	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	EUR	4.250	2017/ 7 / 4	230,000	14,831.00	34,111,316	14,772.60	33,976,984	1.49
国債証券	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	EUR	5.400	2023/ 1 / 31	187,000	17,036.36	31,858,003	17,761.33	33,213,698	1.46
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	2.500	2020/10/25	218,000	14,994.19	32,687,342	15,215.06	33,168,837	1.45
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	4.250	2039/ 5 / 15	198,000	14,595.06	28,898,238	15,609.46	30,906,733	1.36
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	6.000	2031/ 5 / 1	142,000	18,392.91	26,117,937	21,012.66	29,837,987	1.31
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	8.875	2019/ 2 / 15	190,000	15,605.74	29,650,906	15,452.91	29,360,547	1.29
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	4.250	2039/ 9 / 7	115,000	22,946.51	26,388,488	24,838.47	28,564,245	1.25
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	5.000	2025/ 3 / 7	115,000	23,201.18	26,681,368	23,917.62	27,505,263	1.21
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	3.750	2021/ 3 / 1	169,000	15,146.55	25,597,677	15,680.88	26,500,699	1.16
国債証券	イギリス	UK TSY	GBP	3.250	2044/ 1 / 22	115,000	19,576.51	22,512,988	21,520.86	24,748,992	1.09
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	1.000	2019/ 9 / 30	210,000	11,579.43	24,316,814	11,672.61	24,512,500	1.08
国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	USD	4.750	2037/ 2 / 15	145,000	15,635.55	22,671,558	16,616.73	24,094,261	1.06
国債証券	スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	EUR	5.850	2022/ 1 / 31	131,000	17,615.25	23,075,988	17,808.32	23,328,909	1.02
国債証券	ベルギー	BELGIUM KINGDOM	EUR	4.250	2022/ 9 / 28	133,000	16,942.00	22,532,872	17,441.72	23,197,496	1.02
国債証券	イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	EUR	3.750	2021/ 8 / 1	133,000	15,087.74	20,066,705	15,739.42	20,933,436	0.92
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	3.750	2019/10/25	123,000	15,622.21	19,215,324	15,709.28	19,322,423	0.85
国債証券	オーストリア	REPUBLIC OF AUSTRIA	EUR	4.350	2019/ 3 / 15	120,000	15,830.88	18,997,059	15,785.17	18,942,209	0.83
国債証券	フランス	FRANCE (GOVT OF)	EUR	4.500	2041/ 4 / 25	82,000	19,679.96	16,137,569	22,985.04	18,847,737	0.83

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の円貨における評価額比率です。

注2: 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

## ロ) 業種（種類）別構成比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	91.91

合計	91.91
----	-------



## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの（平成27年2月27日現在）

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	8,260,000.00	980,032,480	984,674,600	43.19
	カナダドル	売建	430,000.00	40,911,060	40,987,600	1.79
	メキシコペソ	売建	3,170,000.00	25,174,301	25,138,100	1.10
	ユーロ	売建	6,090,000.00	820,308,384	813,867,600	35.69
	ポンド	売建	1,130,000.00	207,486,419	207,705,300	9.11
	オーストラリアドル	売建	470,000.00	470,000.00	43,842,070	43,691,200

注：わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 4. NN日本債券マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄（平成27年2月27日現在）

## イ)主要投資銘柄（上位30銘柄）

種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	第122回利付国債 (5年)	0.1	2019/12/20	23,000,000,000	100.15	23,036,650,000	100.14	23,032,890,000	8.69
国債証券	日本	第142回利付国債 (20年)	1.8	2032/12/20	20,000,000,000	110.89	22,178,000,000	113.11	22,622,600,000	8.54
国債証券	日本	第146回利付国債 (20年)	1.7	2033/9/20	17,000,000,000	111.12	18,891,130,000	110.86	18,847,220,000	7.11
国債証券	日本	第338回利付国債 (2年)	0.1	2016/3/15	17,000,000,000	100.11	17,018,960,000	100.09	17,016,660,000	6.42
国債証券	日本	第341回利付国債 (2年)	0.1	2016/6/15	16,000,000,000	100.13	16,020,860,000	100.12	16,019,520,000	6.04
国債証券	日本	第340回利付国債 (2年)	0.1	2016/5/15	15,000,000,000	100.11	15,016,680,000	100.11	15,016,950,000	5.67
国債証券	日本	第44回利付国債 (30年)	1.7	2044/9/20	14,000,000,000	106.92	14,968,900,000	106.6	14,924,700,000	5.63
国債証券	日本	第145回利付国債 (20年)	1.7	2033/6/20	12,000,000,000	110.48	13,258,550,000	110.99	13,319,880,000	5.03
国債証券	日本	第342回利付国債 (2年)	0.1	2016/7/15	12,000,000,000	100.12	12,014,500,000	100.12	12,015,480,000	4.53
国債証券	日本	第7回利付国債 (40年)	1.7	2054/3/20	9,000,000,000	104.22	9,380,275,000	104.41	9,396,900,000	3.55
国債証券	日本	第336回利付国債 (2年)	0.1	2016/1/15	9,000,000,000	100.09	9,008,820,000	100.08	9,007,830,000	3.40
国債証券	日本	第140回利付国債 (20年)	1.7	2032/9/20	7,000,000,000	109.51	7,666,020,000	111.7	7,819,140,000	2.95
国債証券	日本	第106回利付国債 (20年)	2.2	2028/9/20	6,000,000,000	121.21	7,272,600,000	120.35	7,221,120,000	2.72
特殊債券	日本	第166号商工債 (3年)	0.2	2016/11/25	4,800,000,000	100.17	4,808,592,000	100.12	4,805,808,000	1.81
国債証券	日本	第72回利付国債 (20年)	2.1	2024/9/20	4,000,000,000	115.59	4,623,960,000	116.82	4,672,800,000	1.76
社債券	日本	第129回株式会社 三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.465	2016/10/20	3,300,000,000	100.69	3,323,001,000	100.55	3,318,381,000	1.25
国債証券	日本	第43回利付国債 (30年)	1.7	2044/6/20	3,000,000,000	108.69	3,260,930,000	106.67	3,200,280,000	1.21
国債証券	日本	第120回利付国債 (5年)	0.2	2019/9/20	3,000,000,000	100.52	3,015,660,000	100.61	3,018,360,000	1.14
社債券	日本	第118回株式会社 三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.35	2015/10/15	3,000,000,000	100.24	3,007,290,000	100.14	3,004,260,000	1.13
社債券	日本	第150回株式会社 三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.185	2017/1/23	2,700,000,000	100.16	2,704,401,000	100.1	2,702,808,000	1.02
特殊債券	日本	第163号商工債 (3年)	0.2	2016/8/26	2,300,000,000	100.16	2,303,818,000	100.1	2,302,507,000	0.87
国債証券	日本	第118回利付国債 (5年)	0.2	2019/6/20	2,000,000,000	100.67	2,013,400,000	100.62	2,012,420,000	0.76
特殊債券	日本	い第746号農林債	0.35	2017/7/27	2,000,000,000	100.51	2,010,200,000	100.45	2,009,120,000	0.76
国債証券	日本	第334回利付国債 (2年)	0.1	2015/11/15	2,000,000,000	100.08	2,001,600,000	100.07	2,001,400,000	0.76
国債証券	日本	第337回利付国債 (10年)	0.3	2024/12/20	2,000,000,000	99.06	1,981,260,000	99.66	1,993,340,000	0.75
特殊債券	日本	い第725号農林債	0.4	2015/10/27	1,920,000,000	100.28	1,925,452,800	100.16	1,923,129,600	0.73
社債券	日本	第25回株式会社み ずほコーポレート 銀行無担保社債	0.755	2016/4/20	1,700,000,000	100.85	1,714,450,000	100.66	1,711,237,000	0.65
特殊債券	日本	い第727号農林債	0.7	2015/12/25	1,600,000,000	100.6	1,609,680,000	100.44	1,607,152,000	0.61
特殊債券	日本	第154号商工債 (3年)	0.2	2015/11/27	1,500,000,000	100.11	1,501,695,000	100.05	1,500,855,000	0.57
国債証券	日本	第4回利付国債 (30年)	2.9	2030/11/20	1,000,000,000	128.61	1,286,100,000	130.68	1,306,890,000	0.49

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2:評価額組入上位30銘柄について記載しています。

## ロ) 業種（種類）別構成比率

種類	投資比率（％）
国債証券	80.23
特殊債券	8.03
社債券	9.87
合計	98.12

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 5. NN短期債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄（平成27年2月27日現在）

## イ) 主要投資銘柄（全15銘柄）

種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	第496回国庫短期証券		2015/3/9	150,000,000	99.99	149,999,150	99.99	149,999,150	7.42
社債券	日本	第313回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	0.63	2015/12/25	100,000,000	100.37	100,373,781	100.37	100,373,781	4.96
社債券	日本	第30回住友化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1.51	2015/4/22	100,000,000	100.19	100,197,730	100.19	100,197,730	4.95
社債券	日本	第15回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.562	2015/6/19	100,000,000	100.13	100,133,552	100.13	100,133,552	4.95
地方債証券	日本	第131回神奈川県公募債	1.5	2015/3/31	100,000,000	100.11	100,119,754	100.11	100,119,754	4.95
地方債証券	日本	平成22年度第4回岐阜県公募債（5年）	0.51	2015/5/29	100,000,000	100.10	100,102,000	100.10	100,102,000	4.95
特殊債券	日本	い第719号農林債	0.7	2015/4/27	100,000,000	100.09	100,097,750	100.09	100,097,750	4.95
社債券	日本	第20回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.71	2015/4/20	100,000,000	100.08	100,086,656	100.08	100,086,656	4.95
社債券	日本	第136回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.205	2015/7/17	100,000,000	100.04	100,047,974	100.04	100,047,974	4.95
特殊債券	日本	第27回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.186	2015/9/18	100,000,000	100.04	100,043,965	100.04	100,043,965	4.95
特殊債券	日本	第244回信中金債（5年）	0.65	2015/3/27	100,000,000	100.04	100,041,743	100.04	100,041,743	4.95
社債券	日本	第30回独立行政法人福祉医療機構債券	0.186	2015/6/19	100,000,000	100.02	100,027,019	100.02	100,027,019	4.95
社債券	日本	第59回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	0.262	2015/4/24	100,000,000	100.02	100,025,200	100.02	100,025,200	4.95
国債証券	日本	第327回利付国債（2年）	0.1	2015/4/15	100,000,000	100.01	100,011,434	100.01	100,011,434	4.95
社債券	日本	第14回西日本高速道路株式会社社債	0.277	2015/3/20	100,000,000	100.00	100,009,612	100.00	100,009,612	4.95

注1: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2: 組入全15銘柄について記載しています。

## ロ) 業種（種類）別構成比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	12.36
地方債証券	9.90
特殊債券	14.84
社債券	39.60
合計	76.71

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 1. NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末（平成17年 7月 6日）	264	264	0.9174	0.9174
第7計算期間末（平成18年 7月 6日）	91	91	0.9663	0.9663
第8計算期間末（平成19年 7月 6日）	84	84	1.0081	1.0081
第9計算期間末（平成20年 7月 7日）	61	61	0.9372	0.9372
第10計算期間末（平成21年 7月 6日）	43	43	0.8646	0.8646
第11計算期間末（平成22年 7月 6日）	43	43	0.8769	0.8769
第12計算期間末（平成23年 7月 6日）	28	28	0.8972	0.8972
第13計算期間末（平成24年 7月 6日）	13	13	0.9051	0.9051
第14計算期間末（平成25年 7月 8日）	9	9	1.0102	1.0102
第15計算期間末（平成26年 7月 7日）	9	9	1.0576	1.0576
第16期中間期末（平成27年 1月 7日）	7		1.0942	
平成26年 2月末日	9		1.0432	
3月末日	8		1.0416	
4月末日	8		1.0381	
5月末日	9		1.0459	
6月末日	9		1.0548	
7月末日	9		1.0597	
8月末日	9		1.0635	
9月末日	9		1.0722	
10月末日	9		1.0729	
11月末日	9		1.0968	
12月末日	9		1.1024	
平成27年 1月末日	7		1.1019	
2月末日	7		1.1176	

注：直近10計算期間について記載しています。

## 2. NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末（平成17年 7月 6日）	214	214	0.8058	0.8058
第7計算期間末（平成18年 7月 6日）	152	152	0.9231	0.9231
第8計算期間末（平成19年 7月 6日）	134	134	0.9936	0.9936
第9計算期間末（平成20年 7月 7日）	93	93	0.8495	0.8495
第10計算期間末（平成21年 7月 6日）	68	68	0.6952	0.6952
第11計算期間末（平成22年 7月 6日）	65	65	0.6964	0.6964
第12計算期間末（平成23年 7月 6日）	61	61	0.7275	0.7275
第13計算期間末（平成24年 7月 6日）	57	57	0.7167	0.7167
第14計算期間末（平成25年 7月 8日）	64	64	0.8949	0.8949
第15計算期間末（平成26年 7月 7日）	56	56	0.9566	0.9566
第16期中間期末（平成27年 1月 7日）	52		0.9963	
平成26年 2月末日	57		0.9339	
3月末日	57		0.9313	
4月末日	56		0.9218	
5月末日	56		0.9339	
6月末日	56		0.9510	
7月末日	56		0.9588	
8月末日	56		0.9594	
9月末日	57		0.9773	
10月末日	57		0.9765	
11月末日	56		1.0113	
12月末日	56		1.0152	
平成27年 1月末日	52		1.0103	
2月末日	54		1.0432	

注：直近10計算期間について記載しています。

## 3. NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末（平成17年 7月 6日）	284	284	0.7409	0.7409
第7計算期間末（平成18年 7月 6日）	178	178	0.8959	0.8959
第8計算期間末（平成19年 7月 6日）	186	186	0.9986	0.9986
第9計算期間末（平成20年 7月 7日）	134	134	0.7966	0.7966
第10計算期間末（平成21年 7月 6日）	98	98	0.5897	0.5897
第11計算期間末（平成22年 7月 6日）	96	96	0.5851	0.5851
第12計算期間末（平成23年 7月 6日）	101	101	0.6261	0.6261
第13計算期間末（平成24年 7月 6日）	96	96	0.6028	0.6028
第14計算期間末（平成25年 7月 8日）	129	129	0.8186	0.8186
第15計算期間末（平成26年 7月 7日）	140	140	0.8945	0.8945
第16期中間期末（平成27年 1月 7日）	146		0.9374	
平成26年 2月末日	136		0.8658	
3月末日	135		0.8636	
4月末日	134		0.8522	
5月末日	136		0.8659	
6月末日	139		0.8863	
7月末日	141		0.8961	
8月末日	140		0.8957	
9月末日	144		0.9188	
10月末日	144		0.9160	
11月末日	151		0.9619	
12月末日	150		0.9652	
平成27年 1月末日	148		0.9547	
2月末日	154		0.9994	

注：直近10計算期間について記載しています。

## 【分配の推移】

## 1. NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	0
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	0
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	0
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	0
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	0
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	0
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	0
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	0
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	0
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	0
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日	

注：直近10計算期間について記載しています。

## 2. NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	0
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	0
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	0
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	0
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	0
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	0
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	0
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	0
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	0
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	0
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日	

注：直近10計算期間について記載しています。



## 3. NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	0
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	0
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	0
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	0
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	0
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	0
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	0
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	0
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	0
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	0
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日	

注：直近10計算期間について記載しています。

## 【収益率の推移】

## 1. NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

期	計算期間	収益率（％）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	3.15
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	5.33
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	4.33
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	7.03
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	7.75
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	1.42
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	2.31
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	0.88
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	11.61
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	4.69
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日	3.46

注：直近10計算期間について記載しています。

## 2. NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

期	計算期間	収益率（％）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	3.85
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	14.56
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	7.64
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	14.50
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	18.16
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	0.17
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	4.47
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	1.48
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	24.86
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	6.89
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日	4.15

注：直近10計算期間について記載しています。

## 3. NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

期	計算期間	収益率（％）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	4.91
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	20.92
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	11.46
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	20.23
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	25.97
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	0.78
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日	7.01
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	3.72
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	35.80
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日	9.27
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日	4.80

注：直近10計算期間について記載しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 1. NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	120,158,075	30,469,308
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	27,554,322	221,113,566
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	97,283	11,644,789
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日		17,718,447
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日		15,184,901
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日		1,382,236
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日		16,907,802
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日		17,731,608
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日		4,973,137
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日		823,745
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日		2,137,542

注：直近10計算期間について記載しています。

## 2. NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	41,211,945	31,848,695
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	8,895,530	110,230,325
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	1,313,044	31,390,565
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日	2,050,483	26,640,367
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日	1,810,921	13,668,644
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日	492,889	4,726,150
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日		9,932,917
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日	549,451	4,317,714
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日	1,212,326	9,205,099
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日		13,099,576
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日	212,608	7,487,059

注：直近10計算期間について記載しています。

## 3. NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期	平成16年 7月 7日～平成17年 7月 6日	56,534,398	16,704,905
第7期	平成17年 7月 7日～平成18年 7月 6日	12,366,467	197,120,460
第8期	平成18年 7月 7日～平成19年 7月 6日	370,463	13,435,330
第9期	平成19年 7月 7日～平成20年 7月 7日		17,208,694
第10期	平成20年 7月 8日～平成21年 7月 6日		2,902,551
第11期	平成21年 7月 7日～平成22年 7月 6日		949,125
第12期	平成22年 7月 7日～平成23年 7月 6日		3,073,991
第13期	平成23年 7月 7日～平成24年 7月 6日		1,665,276
第14期	平成24年 7月 7日～平成25年 7月 8日		2,065,971
第15期	平成25年 7月 9日～平成26年 7月 7日		1,177,865
第16期中間	平成26年 7月 8日～平成27年 1月 7日		1,595,045

注：直近10計算期間について記載しています。

## 参考情報

## NNグローバルバランスオープン(安定投資型)

データは2015年2月27日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 〈分配の推移〉

決算期	分配金
第6期(2005/7/6)	0円
第7期(2006/7/6)	0円
第8期(2007/7/6)	0円
第9期(2008/7/7)	0円
第10期(2009/7/6)	0円
第11期(2010/7/6)	0円
第12期(2011/7/6)	0円
第13期(2012/7/6)	0円
第14期(2013/7/8)	0円
第15期(2014/7/7)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※直近の10計算期間について記載しています。

## 〈基準価額・純資産の推移〉

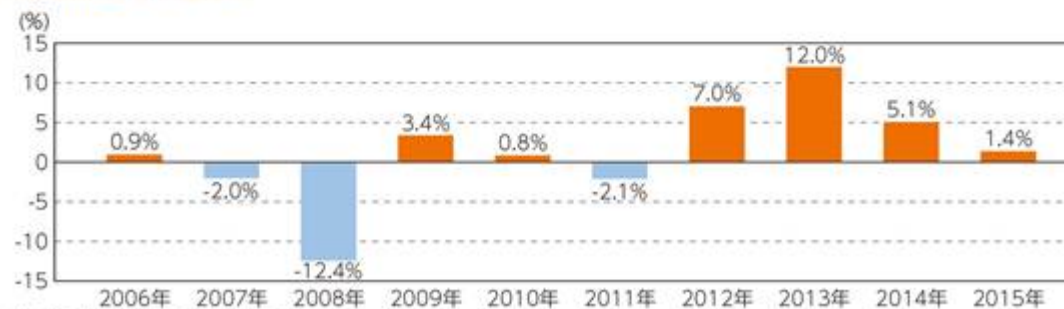


## 〈主要な資産の状況〉

投資状況(NNグローバルバランスオープン(安定投資型))

資産の種類	投資比率(%)
アイエヌジー・海外株式マザーファンド (現:NN海外株式マザーファンド) 受益証券	11.51
アイエヌジー・日本株式マザーファンド (現:NN日本株式マザーファンド) 受益証券	16.54
アイエヌジー・海外債券マザーファンド (現:NN海外債券マザーファンド) 受益証券	19.34
アイエヌジー・日本債券マザーファンド (現:NN日本債券マザーファンド) 受益証券	33.64
アイエヌジー・短期債券マザーファンド (現:NN短期債券マザーファンド) 受益証券	18.35
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	0.62
合計	100.00

## 〈年間収益率の推移〉



※2015年は2月未までの収益率です。

## NNグローバルバランスオープン(分散投資型)

データは2015年2月27日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

### 〈分配の推移〉

決算期	分配金
第6期(2005/7/6)	0円
第7期(2006/7/6)	0円
第8期(2007/7/6)	0円
第9期(2008/7/7)	0円
第10期(2009/7/6)	0円
第11期(2010/7/6)	0円
第12期(2011/7/6)	0円
第13期(2012/7/6)	0円
第14期(2013/7/8)	0円
第15期(2014/7/7)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。  
※直近の10計算期間について記載しています。

### 〈基準価額・純資産の推移〉



### 〈主要な資産の状況〉

投資状況 (NNグローバルバランスオープン(分散投資型))

資産の種類	投資比率 (%)
アイエヌジー・海外株式マザーファンド (現: NN海外株式マザーファンド) 受益証券	16.41
アイエヌジー・日本株式マザーファンド (現: NN日本株式マザーファンド) 受益証券	36.93
アイエヌジー・海外債券マザーファンド (現: NN海外債券マザーファンド) 受益証券	14.98
アイエヌジー・日本債券マザーファンド (現: NN日本債券マザーファンド) 受益証券	23.51
アイエヌジー・短期債券マザーファンド (現: NN短期債券マザーファンド) 受益証券	8.36
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	△0.19
合計	100.00

### 〈年間収益率の推移〉



※2015年は2月末までの収益率です。

## NNグローバルバランスオープン(積極投資型)

データは2015年2月27日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

### 〈分配の推移〉

決算期	分配金
第6期(2005/7/6)	0円
第7期(2006/7/6)	0円
第8期(2007/7/6)	0円
第9期(2008/7/7)	0円
第10期(2009/7/6)	0円
第11期(2010/7/6)	0円
第12期(2011/7/6)	0円
第13期(2012/7/6)	0円
第14期(2013/7/8)	0円
第15期(2014/7/7)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。  
※直近の10計算期間について記載しています。

### 〈基準価額・純資産の推移〉

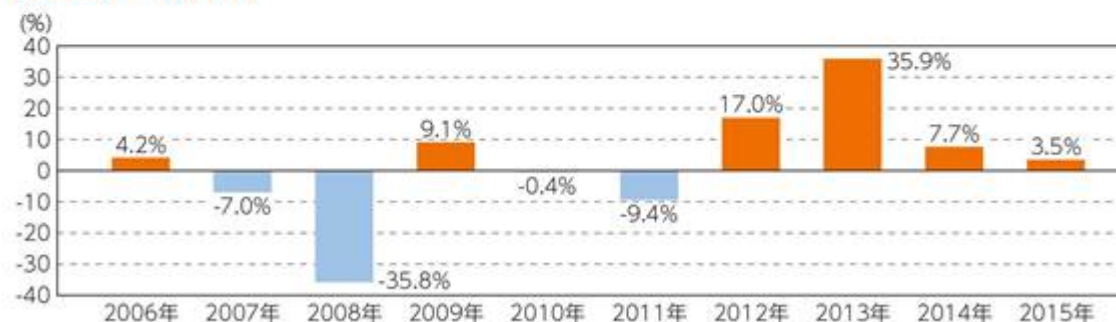


### 〈主要な資産の状況〉

投資状況(NNグローバルバランスオープン(積極投資型))

資産の種類	投資比率(%)
アイエヌジー・海外株式マザーファンド (現:NN海外株式マザーファンド) 受益証券	26.31
アイエヌジー・日本株式マザーファンド (現:NN日本株式マザーファンド) 受益証券	46.78
アイエヌジー・海外債券マザーファンド (現:NN海外債券マザーファンド) 受益証券	12.38
アイエヌジー・日本債券マザーファンド (現:NN日本債券マザーファンド) 受益証券	11.38
アイエヌジー・短期債券マザーファンド (現:NN短期債券マザーファンド) 受益証券	3.38
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	△0.23
合計	100.00

### 〈年間収益率の推移〉



※2015年は2月末までの収益率です。

**〈マザーファンドの資産の状況〉** ※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

データは2015年2月27日現在

投資状況(NN海外株式マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
株式	
アメリカ	63.10
イギリス	8.55
スイス	6.95
ドイツ	4.73
その他の国・地域	14.70
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	1.97
合計	100.00

順位	業種	投資比率(%)
1	医薬品・バイオテクノロジー	13.84
2	銀行	13.31
3	ソフトウェア・サービス	9.76
4	資本財	6.76
5	エネルギー	6.65

NN海外株式マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	株式	アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	2.83
2	株式	アメリカ	WELLS FARGO & COMPANY	2.58
3	株式	アメリカ	PFIZER INC	2.53
4	株式	アメリカ	CVS HEALTH CORP	2.34
5	株式	アメリカ	CITIGROUP INC	2.23
6	株式	アメリカ	MYLAN INC	1.95
7	株式	スイス	NOVARTIS AG-REG SHS	1.94
8	株式	アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	1.94
9	株式	アメリカ	ORACLE CORPORATION	1.86
10	株式	アメリカ	MERCK & CO. INC.	1.80

※投資比率はNN海外株式マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

※組入上位5業種です。

※投資比率はNN海外株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

投資状況(NN日本株式マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
株式	
日本	99.47
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	0.53
合計	100.00

順位	業種	投資比率(%)
1	輸送用機器	13.19
2	電気機器	12.70
3	化学	8.91
4	銀行業	8.73
5	情報・通信業	7.56

※組入上位5業種です。

※投資比率はNN日本株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

NN日本株式マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	株式	日本	トヨタ自動車	4.98
2	株式	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.82
3	株式	日本	日立製作所	2.55
4	株式	日本	三井住友フィナンシャルグループ	2.41
5	株式	日本	アステラス製薬	2.27
6	株式	日本	日本電産	2.15
7	株式	日本	総合警備保障	2.15
8	株式	日本	五洋建設	2.02
9	株式	日本	参天製薬	1.98
10	株式	日本	日本触媒	1.86

※投資比率はNN日本株式マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

投資状況(NN海外債券マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	
アメリカ	43.11
イタリア	9.31
フランス	9.00
イギリス	8.97
その他の国・地域	21.52
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	8.09
合計	100.00

NN海外債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	9.06
2	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	8.35
3	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	4.05
4	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	3.42
5	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.81
6	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.31
7	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.04
8	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	1.95
9	国債証券	ドイツ	BUNDESobligation	1.77
10	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	1.76

※投資比率はNN海外債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。



## 投資状況(NN日本債券マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	80.23
社債券	9.87
特殊債券	8.03
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	1.87
合計	100.00

## NN日本債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	国債証券	日本	第122回利付国債(5年)	8.69
2	国債証券	日本	第142回利付国債(20年)	8.54
3	国債証券	日本	第146回利付国債(20年)	7.11
4	国債証券	日本	第338回利付国債(2年)	6.42
5	国債証券	日本	第341回利付国債(2年)	6.04
6	国債証券	日本	第340回利付国債(2年)	5.67
7	国債証券	日本	第44回利付国債(30年)	5.63
8	国債証券	日本	第145回利付国債(20年)	5.03
9	国債証券	日本	第342回利付国債(2年)	4.53
10	国債証券	日本	第7回利付国債(40年)	3.55

※投資比率はNN日本債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

## 投資状況(NN短期債券マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
社債券	39.60
特殊債券	14.84
国債証券	12.36
地方債証券	9.90
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	23.30
合計	100.00

## NN短期債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	国債証券	日本	第496回国庫短期証券	7.42
2	社債券	日本	第313回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	4.96
3	社債券	日本	第30回住友化学株式会社無担保社債(社債期間限定同順位特約付)	4.95
4	社債券	日本	第15回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	4.95
5	地方債証券	日本	第131回神奈川県公債	4.95
6	地方債証券	日本	平成22年度第4回岐阜県公債(5年)	4.95
7	特殊債券	日本	い第719号農林債	4.95
8	社債券	日本	第20回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	4.95
9	社債券	日本	第136回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	4.95
10	特殊債券	日本	第27回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	4.95

※投資比率はNN短期債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

## 第2【管理及び運営】

### 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.ingfunds.co.jp/>

<訂正後>

（略）

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.nnip.co.jp/>

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

<訂正前>

（略）

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.ingfunds.co.jp/>

<訂正後>

（略）

委託会社のホームページ

アドレス <http://www.nnip.co.jp/>

#### （5）【その他】

<訂正前>

（略）

#### d運用報告書

委託会社は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

（略）

#### f関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約の期間は、契約締結日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月（または1ヵ月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

（参考）

アイエヌジー・海外株式マザーファンドおよびアイエヌジー・海外債券マザーファンドの運用に関して、委託会社と投資顧問会社との間で締結された投資助言契約および投資一任契約の有効期間は、無期限とします。ただし、委託会社または投資顧問会社が高方の当事者に対し、30日前に通知することにより契約を終了することができます。

アイエヌジー・日本株式マザーファンドの運用に関して、委託会社と投資顧問会社との間で締結された投資一任契約の有効期間は、無期限とします。ただし、委託会社または投資顧問会社が高方の当事者に対し、90日前に通知することにより契約を終了することができます。

< 訂正後 >

（略）

d運用報告書

委託会社は、計算期間の末日ごとおよび償還時に交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

（略）

f関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約の期間は、契約締結日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月（または1ヵ月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

（参考）

NN海外株式マザーファンドおよびNN海外債券マザーファンドの運用に関して、委託会社と投資顧問会社との間で締結された投資助言契約および投資一任契約の有効期間は、無期限とします。ただし、委託会社または投資顧問会社<sup>が</sup>他方の当事者に対し、30日前に通知することにより契約を終了することができます。

NN日本株式マザーファンドの運用に関して、委託会社と投資顧問会社との間で締結された投資一任契約の有効期間は、無期限とします。ただし、委託会社または投資顧問会社<sup>が</sup>他方の当事者に対し、90日前に通知することにより契約を終了することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書に追加される内容のみ記載しております。

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、第16期中間計算期間（平成26年7月8日から平成27年1月7日まで）の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【アイエヌジー・グローバルバランスオープン(安定投資型)】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

		第16期中間計算期間末 (平成27年1月7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		121,695
親投資信託受益証券		7,053,103
流動資産合計		7,174,798
資産合計		7,174,798
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		5,025
未払委託者報酬		55,279
その他未払費用		183
流動負債合計		60,487
負債合計		60,487
純資産の部		
元本等		
元本		6,501,832
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		612,479
(分配準備積立金)		984,617
元本等合計		7,114,311
純資産合計		7,114,311
負債純資産合計		7,174,798

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第16期中間計算期間 自 平成26年 7 月 8 日 至 平成27年 1 月 7 日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	393,809
<b>営業収益合計</b>	<b>393,809</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	5,025
委託者報酬	55,279
その他費用	183
<b>営業費用合計</b>	<b>60,487</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>333,322</b>
経常利益又は経常損失（ ）	333,322
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>333,322</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	95,664
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>498,041</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>123,220</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,220
<b>分配金</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>612,479</b>

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため平成26年 7月 8日から平成27年 7月 6日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成26年 7月 8日から平成27年 1月 7日までとなっております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

第16期中間計算期間末 (平成27年 1月 7日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	6,501,832口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.0942円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(10,942円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第16期中間計算期間 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 7日	
1. 当ファンドの主要投資対象である、アイエヌジー・日本株式マザーファンド及びアイエヌジー・海外債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用	
アイエヌジー・日本株式マザーファンド 支払金額	3,110円
アイエヌジー・海外債券マザーファンド 支払金額	1,830円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第16期中間計算期間末 (平成27年 1月 7日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （元本の移動）

第16期中間計算期間 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 7日	
期首元本額	8,639,374円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	2,137,542円



## 【アイエヌジー・グローバルバランスオープン(分散投資型)】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

		第16期中間計算期間末 (平成27年1月7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		527,866
親投資信託受益証券		52,000,668
流動資産合計		52,528,534
資産合計		52,528,534
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		30,866
未払委託者報酬		432,104
その他未払費用		1,208
流動負債合計		464,178
負債合計		464,178
純資産の部		
元本等		
元本		52,255,174
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		190,818
(分配準備積立金)		9,035,596
元本等合計		52,064,356
純資産合計		52,064,356
負債純資産合計		52,528,534

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第16期中間計算期間 自 平成26年 7 月 8 日 至 平成27年 1 月 7 日
<b>営業収益</b>	
受取利息	4
有価証券売買等損益	2,894,446
<b>営業収益合計</b>	<b>2,894,450</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	30,866
委託者報酬	432,104
その他費用	1,208
<b>営業費用合計</b>	<b>464,178</b>
営業利益又は営業損失（ ）	2,430,272
経常利益又は経常損失（ ）	2,430,272
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,430,272
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	349,202
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,584,767
剰余金増加額又は欠損金減少額	325,487
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	325,487
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,608
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,608
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	190,818

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3.その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため平成26年 7月 8日から平成27年 7月 6日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成26年 7月 8日から平成27年 1月 7日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第16期中間計算期間末 (平成27年 1月 7日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	52,255,174口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	190,818円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9963円
(10,000口当たり純資産額)	(9,963円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期中間計算期間 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 7日	
1.当ファンドの主要投資対象である、アイエヌジー・日本株式マザーファンド及びアイエヌジー・海外債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用	
アイエヌジー・日本株式マザーファンド	
支払金額	44,585円
アイエヌジー・海外債券マザーファンド	
支払金額	8,642円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第16期中間計算期間末 (平成27年 1月 7日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (元本の移動)

第16期中間計算期間 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 7日	
期首元本額	59,529,625円
期中追加設定元本額	212,608円
期中一部解約元本額	7,487,059円

## 【アイエヌジー・グローバルバランスオープン(積極投資型)】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

		第16期中間計算期間末 (平成27年1月7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,423,721
親投資信託受益証券		146,069,275
未収利息		-
流動資産合計		147,492,996
資産合計		147,492,996
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		78,298
未払委託者報酬		1,330,983
その他未払費用		3,200
流動負債合計		1,412,481
負債合計		1,412,481
純資産の部		
元本等		
元本		155,842,964
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		9,762,449
(分配準備積立金)		29,966,387
元本等合計		146,080,515
純資産合計		146,080,515
負債純資産合計		147,492,996

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第16期中間計算期間 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 7日
<b>営業収益</b>	
受取利息	-
有価証券売買等損益	8,204,049
営業収益合計	8,204,049
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	78,298
委託者報酬	1,330,983
その他費用	3,200
営業費用合計	1,412,481
営業利益又は営業損失（ ）	6,791,568
経常利益又は経常損失（ ）	6,791,568
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,791,568
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	107,792
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,614,548
剰余金増加額又は欠損金減少額	168,323
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	168,323
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,762,449

## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため平成26年 7月 8日から平成27年 7月 6日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成26年 7月 8日から平成27年 1月 7日までとなっております。

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

第16期中間計算期間末 (平成27年 1月 7日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	155,842,964口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	9,762,449円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9374円
(10,000口当たり純資産額)	(9,374円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第16期中間計算期間 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 7日	
1. 当ファンドの主要投資対象である、アイエヌジー・日本株式マザーファンド及びアイエヌジー・海外債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用	
アイエヌジー・日本株式マザーファンド	
支払金額	145,674円
アイエヌジー・海外債券マザーファンド	
支払金額	18,275円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第16期中間計算期間末 （平成27年 1月 7日現在）	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （元本の移動）

第16期中間計算期間 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 7日	
期首元本額	157,438,009円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	1,595,045円



## （参考）

当ファンドは「アイエヌジー・海外株式マザーファンド」、「アイエヌジー・日本株式マザーファンド」、「アイエヌジー・海外債券マザーファンド」、「アイエヌジー・日本債券マザーファンド」、「アイエヌジー・短期債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## アイエヌジー・海外株式マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（平成27年 1月 7日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	21,358,709
コール・ローン	74,743,427
株式	4,703,967,031
未収配当金	5,575,022
未収利息	20
流動資産合計	4,805,644,209
資産合計	4,805,644,209
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	32,500
未払金	30,014,208
流動負債合計	30,046,708
負債合計	30,046,708
純資産の部	
元本等	
元本	2,586,038,337
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,189,559,164
元本等合計	4,775,597,501
純資産合計	4,775,597,501
負債純資産合計	4,805,644,209

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券については、その最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	(2) 外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

(平成27年 1月 7日現在)	
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8467円
(10,000口当たり純資産額)	(18,467円)

## （その他の注記）

(平成27年 1月 7日現在)	
子ファンドの期首	平成26年 7月 8日
期首元本額	2,685,988,037円
対象期間中の追加設定元本額	40,293,375円
対象期間中の一部解約元本額	140,243,075円
期末元本額	2,586,038,337円
平成27年 1月 7日現在の元本の内訳	
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）	369,974円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）	4,308,508円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）	19,886,759円
アイエヌジー・海外株式オープン	1,881,092,985円
アイエヌジー・海外株式ファンドV A（適格機関投資家専用）	466,466,701円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A（株25型）（適格機関投資家専用）	56,588,284円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A（株50型）（適格機関投資家専用）	49,271,847円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A（株70型）（適格機関投資家専用）	108,053,279円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## アイエヌジー・日本株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 1月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	34,455,157
株式	6,805,733,230
未収配当金	9,728,725
未収利息	9
流動資産合計	6,849,917,121
資産合計	6,849,917,121
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	8,583,845,527
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,733,928,406
元本等合計	6,849,917,121
純資産合計	6,849,917,121
負債純資産合計	6,849,917,121

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券については、その最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

(平成27年 1月 7日現在)	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7980円
(10,000口当たり純資産額)	(7,980円)
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	1,733,928,406円

## (その他の注記)

(平成27年 1月 7日現在)	
子ファンドの期首	平成26年 7月 8日
期首元本額	8,848,056,442円
対象期間中の追加設定元本額	132,271,146円
対象期間中の一部解約元本額	396,482,061円
期末元本額	8,583,845,527円
平成27年 1月 7日現在の元本の内訳	
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(安定投資型)	1,354,028円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(分散投資型)	22,773,512円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(積極投資型)	82,920,819円
アイエヌジー・日本株式オープン	6,941,349,969円
アイエヌジー・日本株式ファンドV A(適格機関投資家専用)	633,849,042円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A(株25型)(適格機関投資家専用)	190,106,848円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A(株50型)(適格機関投資家専用)	260,577,871円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A(株70型)(適格機関投資家専用)	450,913,438円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## アイエヌジー・海外債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 1月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	21,043,380
コール・ローン	54,680,706
国債証券	2,185,179,637
派生商品評価勘定	58,902,670
未収利息	20,158,405
前払費用	2,393,867
流動資産合計	2,342,358,665
資産合計	2,342,358,665
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,490,955,626
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	851,403,039
元本等合計	2,342,358,665
純資産合計	2,342,358,665
負債純資産合計	2,342,358,665

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

(平成27年 1月 7日現在)	
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5710円
(10,000口当たり純資産額)	(15,710円)

## （その他の注記）

(平成27年 1月 7日現在)	
子ファンドの期首	平成26年 7月 8日
期首元本額	1,666,493,207円
対象期間中の追加設定元本額	24,915,967円
対象期間中の一部解約元本額	200,453,548円
期末元本額	1,490,955,626円
平成27年 1月 7日現在の元本の内訳	
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）	947,624円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）	5,269,308円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）	12,597,934円
アイエヌジー・グローバルインカムオープン	23,412,318円
アイエヌジー・海外債券オープン	95,578,308円
アイエヌジー・海外債券ファンドVA（適格機関投資家専用）	1,090,876,064円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	133,488,201円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	60,426,157円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	68,359,712円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## アイエヌジー・日本債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 1月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,206,038,571
国債証券	227,969,361,000
特殊債券	25,474,503,200
社債券	27,089,214,600
未収入金	12,634,710,000
未収利息	277,894,378
前払費用	150,560,305
流動資産合計	295,802,282,054
資産合計	295,802,282,054
負債の部	
流動負債	
未払金	14,190,970,000
流動負債合計	14,190,970,000
負債合計	14,190,970,000
純資産の部	
元本等	
元本	202,538,520,564
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	79,072,791,490
元本等合計	281,611,312,054
純資産合計	281,611,312,054
負債純資産合計	295,802,282,054

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

(平成27年 1月 7日現在)

計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3904円
(10,000口当たり純資産額)	(13,904円)

## （その他の注記）

(平成27年 1月 7日現在)	
子ファンドの期首	平成26年 7月 8日
期首元本額	219,034,927,413円
対象期間中の追加設定元本額	7,333,201,088円
対象期間中の一部解約元本額	23,829,607,937円
期末元本額	202,538,520,564円
平成27年 1月 7日現在の元本の内訳	
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）	1,775,012円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）	9,377,427円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）	13,031,816円
アイエヌジー・グローバルインカムオープン	34,757,074円
アイエヌジー・日本債券オープン	1,714,850,163円
アイエヌジー・日本債券ファンドV A（適格機関投資家専用）	96,948,555,042円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A（株25型）（適格機関投資家専用）	252,231,289円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A（株50型）（適格機関投資家専用）	107,202,135円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドV A（株70型）（適格機関投資家専用）	70,869,767円
アイエヌジー・日本債券ファンドV A 2（適格機関投資家専用）	75,070,830,531円
ING日本債券ファンド（適格機関投資家専用）	2,284,502,744円
アイエヌジー・日本債券ファンドV A 3（適格機関投資家専用）	26,030,537,564円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



## アイエヌジー・短期債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 1月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	454,184
コール・ローン	510,088,640
国債証券	149,995,050
地方債証券	200,468,843
特殊債券	400,387,399
社債券	914,278,902
未収利息	1,805,426
前払費用	1,355,122
流動資産合計	2,178,833,566
資産合計	2,178,833,566
負債の部	
流動負債	
未払金	149,995,050
流動負債合計	149,995,050
負債合計	149,995,050
純資産の部	
元本等	
元本	1,936,420,807
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	92,417,709
元本等合計	2,028,838,516
純資産合計	2,028,838,516
負債純資産合計	2,178,833,566

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

(平成27年 1月 7日現在)	
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0477円
(10,000口当たり純資産額)	(10,477円)

## (その他の注記)

(平成27年 1月 7日現在)	
子ファンドの期首	平成26年 7月 8日
期首元本額	2,083,735,958円
対象期間中の追加設定元本額	84,756,458円
対象期間中の一部解約元本額	232,071,609円
期末元本額	1,936,420,807円
平成27年 1月 7日現在の元本の内訳	
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(安定投資型)	1,271,992円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(分散投資型)	4,347,074円
アイエヌジー・グローバルバランスオープン(積極投資型)	5,023,189円
アイエヌジー・グローバルインカムオープン	13,153,781円
ING・アジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース(毎月分配型)	3,847,650円
ING・アジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月分配型)	1,339,221円
ING欧州リート・ファンド(毎月決算コース)	8,688,016円
ING欧州リート・ファンド(資産形成コース)	2,863,890円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株25型)(適格機関投資家専用)	178,529,612円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株50型)(適格機関投資家専用)	49,050,231円
アイエヌジー・グローバルバランスファンドVA(株70型)(適格機関投資家専用)	27,273,632円
アイエヌジー・マネープールVA(適格機関投資家専用)	1,641,032,519円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2【ファンドの現況】（訂正後の内容のみ記載しております。）

## 【純資産額計算書】平成27年2月27日

## 1. NNグローバルバランスオープン（安定投資型）

資産総額	7,378,541円
負債総額	13,004円
純資産総額（ - ）	7,365,537円
発行済口数	6,590,281口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1176円
（1万口当たり純資産額）	（11,176円）

## 2. NNグローバルバランスオープン（分散投資型）

資産総額	54,373,861円
負債総額	119,581円
純資産総額（ - ）	54,254,280円
発行済口数	52,005,174口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0432円
（1万口当たり純資産額）	（10,432円）

## 3. NNグローバルバランスオープン（積極投資型）

資産総額	155,834,381円
負債総額	1,475,911円
純資産総額（ - ）	154,358,470円
発行済口数	154,456,562口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9994円
（1万口当たり純資産額）	（9,994円）

## （参考）

## 1. 「NN海外株式マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	5,095,147,872円
負債総額	21,839,431円
純資産総額（ - ）	5,073,308,441円
発行済口数	2,568,284,139口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9754円
（1万口当たり純資産額）	（19,754円）

## 2. 「NN日本株式マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	7,710,726,059円
負債総額	144,037,484円
純資産総額（ - ）	7,566,688,575円
発行済口数	8,521,607,603口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8879円

（1万口当たり純資産額）	（8,879円）
--------------	----------

## 3. 「NN海外債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,346,879,141円
負債総額	67,026,756円
純資産総額（ - ）	2,279,852,385円
発行済口数	1,436,991,449口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5865円
（1万口当たり純資産額）	（15,865円）

## 4. 「NN日本債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	272,409,122,301円
負債総額	7,371,750,000円
純資産総額（ - ）	265,037,372,301円
発行済口数	192,580,844,398口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3762円
（1万口当たり純資産額）	（13,762円）

## 5. 「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,122,373,443円
負債総額	100,102,000円
純資産総額（ - ）	2,022,271,443円
発行済口数	1,929,930,532口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0478円
（1万口当たり純資産額）	（10,478円）

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

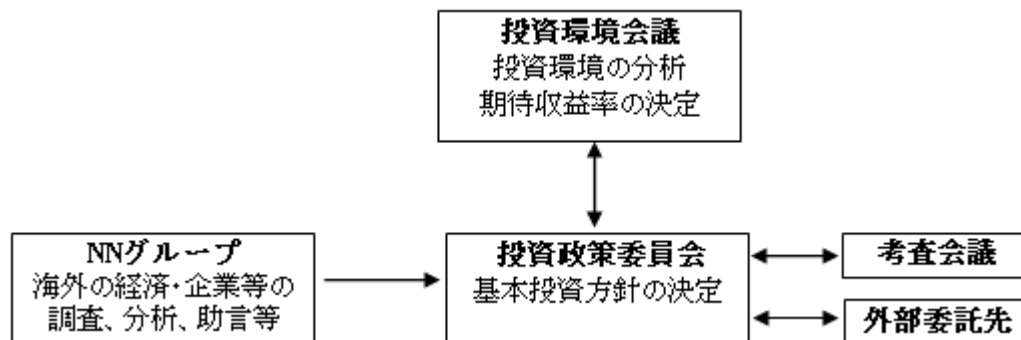
(1) 資本金の額（平成26年8月末現在）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成27年2月末現在）

(2) 委託会社の機構

運用体制（下記の内容に訂正されます。）



2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に訂正されます。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成27年2月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	43	380,209
合計	43	380,209

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に変更されます。）

(1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社（旧商号：アイエヌジー投信株式会社 以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、第16期事業年度に係る中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別	第14期 (平成25年3月31日)			第15期 (平成26年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,343,378			2,609,628	
立替金		582			1,135	
未収委託者報酬		234,448			243,382	
未収運用受託報酬		209,483			194,849	
未収投資助言報酬		677			267	
その他の未収収益		93,463			83,615	
前払費用		20,457			20,460	
繰延税金資産		27,899			23,956	
流動資産計		2,930,390	96.7		3,177,296	97.0
固定資産						
有形固定資産 1		37,451			36,736	
建物附属設備	22,535			21,145		
器具備品	9,475			12,326		
リース資産	5,440			3,264		
無形固定資産		971			2,517	
ソフトウェア	971			2,517		
投資その他の資産		61,049			59,238	
長期差入保証金	61,049			59,238		
固定資産計		99,472	3.3		98,493	3.0
資産合計		3,029,862	100.0		3,275,789	100.0

期別	第14期 (平成25年3月31日)			第15期 (平成26年3月31日)		
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		39,257			38,268	
未払投資顧問料		47,742			43,604	
未払投資助言料		1,389			1,662	
未払金		126,377			43,943	
未払費用		15,842			17,353	
リース債務		1,511			1,549	
未払法人税等		89,945			161,121	
未払消費税等		16,177			22,105	
預り金		42,284			45,970	
賞与引当金		42,406			21,925	
役員賞与引当金		21,395			7,841	
流動負債計		444,330	14.7		405,344	12.4
固定負債						
リース債務		5,317			3,768	
役員長期賞与引当金		1,409			-	
退職給付引当金		343,232			409,104	
役員退職慰労引当金		54,238			65,140	
固定負債計		404,198	13.3		478,013	14.6
負債合計		848,528	28.0		883,357	27.0
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	15.8		480,000	14.7
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	45.9		1,390,000	42.4
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	311,334			522,431		
利益剰余金計		311,334	10.3		522,431	15.9
株主資本合計		2,181,334	72.0		2,392,431	73.0
純資産合計		2,181,334	72.0		2,392,431	73.0
負債純資産合計		3,029,862	100.0		3,275,789	100.0



## （ 2 ） 【 損益計算書 】

	第14期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	773,696			916,912		
運用受託報酬	994,424			1,076,705		
投資助言報酬	2,362			3,755		
その他営業収益	314,463			216,700		
営業収益計		2,084,947	100.0		2,214,074	100.0
営業費用						
支払手数料		155,568			208,479	
支払投資顧問料		161,369			208,161	
支払投資助言料		4,810			6,444	
広告宣伝費		664			857	
調査費		127,728			128,626	
調査費	126,929			127,959		
図書費	799			667		
委託計算費		49,953			55,706	
業務委託費		6,284			6,189	
営業雑経費		38,819			34,132	
通信費	4,399			4,927		
印刷費	21,688			17,089		
協会費	6,389			5,401		
諸会費	1,455			1,872		
その他営業費用	4,887			4,841		
営業費用計		545,199	26.1		648,597	29.3
一般管理費						
給料		822,854			721,540	
役員報酬	62,901			62,971		
給料・手当	610,771			531,728		
賞与	82,500			101,472		
賞与引当金繰入額	42,406			21,925		
役員賞与	11,278			248		
役員賞与引当金繰入額	12,996			3,195		
福利厚生費		122,444			99,370	
交際費		3,430			4,786	
旅費交通費		9,971			15,392	
租税公課		10,450			11,170	
不動産賃借料		72,464			71,519	
退職給付費用		68,964			85,789	

	第14期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			第15期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		11,973			10,902	
固定資産減価償却費		16,967			15,571	
監査費用		21,729			18,418	
諸経費		90,724			76,274	
一般管理費計		1,251,975	60.0		1,130,736	51.1
営業利益		287,772	13.8		434,740	19.6
営業外収益						
受取利息	419			456		
受取配当金	134			134		
為替換算差益	8,954			5,092		
雑益	950			47		
営業外収益計		10,458	0.5		5,730	0.3
営業外費用						
支払利息	136			153		
有価証券売却損	31			-		
雑損失	48			-		
営業外費用計		216	0.0		153	0.0
経常利益		298,015	14.3		440,318	19.9
特別利益						
リース債務解約益	1,235			-		
固定資産受贈益	535			-		
特別利益計		1,770	0.1		-	0.0
特別損失						
固定資産除却損 1	228			135		
リース資産除却損	334			-		
特別退職金 2	11,556			-		
特別損失計		12,119	0.6		135	0.0
税引前当期純利益		287,666	13.8		440,182	19.9
法人税、住民税及び事業税		149,650	7.2		198,264	9.0
法人税等追徴額		-	0.0		26,878	1.2
法人税等調整額		664	0.0		3,942	0.2
当期純利益		138,680	6.7		211,097	9.5

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	172,654	172,654	2,042,654	2,042,654
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純利益				138,680	138,680	138,680	138,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	138,680	138,680	138,680	138,680
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	2,181,334

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	311,334	311,334	2,181,334	2,181,334
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純利益				211,097	211,097	211,097	211,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	211,097	211,097	211,097	211,097
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	2,392,431

## 重要な会計方針

### 1．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	5～8年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第14期 （平成25年3月31日現在）		第15期 （平成26年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 46,080千円		建物附属設備 50,849千円
	器具備品 34,304千円		器具備品 33,359千円
	リース資産 1,978千円		リース資産 4,154千円

## （損益計算書関係）

第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 228千円		器具備品 135千円
2	特別退職金は、日本株式運用部の解散に伴う割増退職金であります。		

## （株主資本等変動計算書関係）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第14期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第15期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 2．配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,250	15,000.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日

## （リース取引関係）

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 「1. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達が行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,343,378	2,343,378	-
(2) 未収委託者報酬	234,448	234,448	-
(3) 未収運用受託報酬	209,483	209,483	-
(4) その他未収収益	93,463	93,463	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,343,378	-
(2) 未収委託者報酬	234,448	-
(3) 未収運用受託報酬	209,483	-
(4) その他未収収益	93,463	-
合計	2,880,772	-

当事業年度末（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,609,628	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	83,615	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,609,628	-
(2) 未収委託者報酬	243,382	-
(3) 未収運用受託報酬	194,849	-
(4) その他未収収益	83,615	-
合計	3,131,476	-

（有価証券関係）

## 1．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	7,956	-	31
合計	7,956	-	31

当事業年度末（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当ありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

## 2．退職給付債務に関する事項

退職金規程等にもとづく自己都合による期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

## 3．退職給付費用に関する事項

退職給付費用

68,964 千円

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	343,232 千円
退職給付費用	85,789 千円
退職給付の支払額	19,916 千円
退職給付引当金の期末残高	409,104 千円

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,789 千円
----------------	-----------

## (税効果関係)

第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
賞与引当金 16,118千円	賞与引当金 7,814千円
退職給付引当金 123,873	退職給付引当金 145,804
役員退職慰労引当金 19,574	役員退職慰労引当金 23,215
未払費用 6,021	未払費用 6,184
未払事業税 5,758	未払事業税 9,957
資産除去債務 2,221	資産除去債務 2,506
その他 130	その他 4,116
繰延税金資産小計 173,699	繰延税金資産小計 199,600
評価性引当額 145,800	評価性引当額 175,643
繰延税金資産合計 27,899	繰延税金資産合計 23,956
繰延税金資産の純額 27,899	繰延税金資産の純額 23,956
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 38.0	法定実効税率 38.0
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 7.3	評価性引当額の増減 6.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.2	前期確定申告差異 0.0
その他 0.6	法人税等追徴額 6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0



第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成26年3月31日現在)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,593千円減少し、法人税等調整額が1,593千円増加しております。</p>

## (資産除去債務関係)

第14期 (平成25年3月31日現在)	第15期 (平成26年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

## 1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
941,701	32,119	270,044	67,385	1,311,250

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬773,696千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,044,640	3,842	154,968	93,710	1,297,162

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,912千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	851,532	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	964,962	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

## 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメン ト	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	255,571	未収 入金	84,106
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	851,532	未収 入金	149,963

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメント	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	196,149	未収 入金	79,584
同一の親会社を 持つ会社	アイエヌジー生命 保険(株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	964,962	未収 入金	155,030

(注) (1) 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ING Groep N.V. (アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

NN Group N.V. (非上場)

ING Insurance Eurasia N.V. (非上場)

ING Investment Management Holdings N.V. (非上場)

## （ 1株当たり情報 ）

第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	233,297円81銭	1株当たり純資産額	255,875円04銭
1株当たり当期純利益金額	14,832円12銭	1株当たり当期純利益金額	22,577円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第14期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日</p>		<p>第15期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日</p>	
当期純利益（千円）	138,680	当期純利益（千円）	211,097
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	138,680	普通株式にかかる当期純利益（千円）	211,097
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位：千円 )

第16期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)					
資産の部			負債の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
		%			%
流動資産			流動負債		
現金・預金	2,517,187		預り金	25,292	
前払費用	23,068		未払金	73,363	
未収委託者報酬	259,648		未払手数料	43,788	
未収運用受託報酬	209,736		未払投資顧問料	56,669	
その他の未収収益	76,751		未払投資助言料	1,734	
繰延税金資産	41,196		未払費用	16,647	
その他	706		リース債務	1,491	
流動資産合計	3,128,294	96.3	未払法人税等	89,530	
固定資産			未払消費税等 2	19,509	
有形固定資産 1	73,720		賞与引当金	76,759	
無形固定資産	2,838		役員賞与引当金	625	
投資その他の資産	43,588		流動負債合計	405,412	12.5
長期差入保証金	43,588		固定負債		
固定資産合計	120,147	3.7	リース債務	2,837	
			退職給付引当金	436,817	
			役員退職慰労引当金	40,362	
			固定負債合計	480,017	14.8
			負債合計	885,429	27.3
			純資産の部		
			科目	金額	構成比
					%
			株主資本		
			資本金	480,000	14.8
			資本剰余金	1,390,000	42.8
			資本準備金	1,390,000	
			利益剰余金	493,013	15.2
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	493,013	
			株主資本合計	2,363,013	72.7
			純資産合計	2,363,013	72.7
資産合計	3,248,442	100.0	負債純資産合計	3,248,442	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第16期中間会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		
科目	金額	百分比
		%
営業収益		
委託者報酬	438,782	
運用受託報酬	504,079	
その他営業収益	154,721	
	営業収益合計	100.0
1,097,583		
営業費用・一般管理費		
営業費用		
支払手数料	96,419	
支払投資顧問料	95,303	
支払投資助言料	3,396	
その他営業費用	153,857	
一般管理費 1	580,666	
	営業費用・一般管理費合計	84.7
929,643		
営業利益	167,940	15.3
営業外収益 2	3,240	0.3
営業外費用 3	576	0.1
経常利益	170,604	15.5
特別利益 4	28,150	2.6
特別損失 5	19,140	1.7
税引前中間純利益	179,613	16.4
法人税、住民税及び事業税	86,020	7.8
法人税等調整額	17,239	1.6
法人税等合計	68,781	6.3
中間純利益	110,831	10.1

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	2,392,431
当中間期変動額							
剰余金の配当				140,250	140,250	140,250	140,250
中間純利益				110,831	110,831	110,831	110,831
株主資本以外の項目の当期 中間期変動額（純額）							-
当中間期変動額合計	-	-	-	29,419	29,419	29,419	29,419
当中間期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	493,013	493,013	2,363,013	2,363,013

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

###### （イ）リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
器具備品	5～20年

###### （ロ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

##### （2）無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### 2．引当金の計上基準

##### （1）賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間期負担分を計上しております。

##### （2）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間期負担分を計上しております。

##### （3）退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指計（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職金規程等に基づく中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

##### （4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

（1）外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### （1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## （中間貸借対照表関係）

第16期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額
 

建物附属設備	2,645千円
器具備品	21,670千円
リース資産	4,493千円
- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第16期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

- 1 減価償却実施額
 

有形固定資産	7,372千円
無形固定資産	379千円
- 2 営業外収益のうち主要なもの
 

為替差益	3,000千円
受取利息	239千円
- 3 営業外費用のうち主要なもの
 

有価証券売却損	187千円
---------	-------
- 4 特別利益のうち主要なもの
 

移転補償金	28,150千円
-------	----------
- 5 特別損失のうち主要なもの
 

固定資産除却損	19,140千円
---------	----------

## （中間株主資本等変動計算書関係）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第16期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,250	15,000.00	平成26年3月31日	平成26年7月1日

## （リース取引関係）

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

総務部が主管するコピー機及びファックスであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額 （*）	時価	差額
(1) 現金・預金	2,517,187	2,517,187	-
(2) 未収委託者報酬	259,648	259,648	-
(3) 未収運用受託報酬	209,736	209,736	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、ならびに(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（中間貸借対照表計上額 43,588千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## （資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

## 〔セグメント情報等〕

## 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

## 1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	米州	合計
504,253	98,465	56,081	658,800

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬438,782千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	469,231	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

**（ 1 株当たり情報 ）**

1 株当たり純資産額	252,728円67銭
1 株当たり中間純利益金額	11,853円65銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	110,831千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に掛かる中間純利益	110,831千円
普通株式の期中平均株式数	9,350株

**（ 重要な後発事象 ）**

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正されます。）

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託銀行

名称	資本金の額 (平成27年2月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年2月末現在)	事業の内容
エヌエヌ生命保険株式会社	32,400百万円	保険業法に基づき生命保険事業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	

アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日付で商号を「エヌエヌ生命保険株式会社」に変更しました。

## (3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成27年2月末現在)	事業の内容
NNインベストメント・パートナーズB.V.	11,375ユーロ	オランダにおいて有価証券にかかる投資顧問業を行っています。
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	795百万円	金融商品取引法に定める投資運用業および投資助言業を行っています。

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託銀行

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

## (2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

## (3) 投資顧問会社

NNインベストメント・パートナーズB.V.：委託者から運用の権限の委託を受けてNN海外債券マザーファンドの運用を行っています。また、NN海外株式マザーファンドについて投資助言を行っています。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社：委託者から運用の権限の委託を受けてNN日本株式マザーファンドの運用を行っています。

## 3【資本関係】

## (1) 受託銀行

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## (3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

## (参考情報)

## &lt;再信託会社&gt;

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円（平成27年2月末現在）
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 第3【その他】

## &lt;訂正前&gt;

(1) 目論見書の表紙に委託会社および販売会社の名称、ロゴ・マーク、ならびにINGグループのロゴ・マークを表示することがあります。

目論見書の表紙に、「追加型株式投資信託」、「追加型投信ノ内外ノ資産複合」、「信託期間無期限」、「自動けいぞく投資コース」、「一般コース」、「ファミリーファンド方式」、「アイエヌジー・ファンド・フリート」、「ファンド・フリート」、「アガシー・ファンド」、「パーク・ファンド」、「カッター・ファンド」等、当ファンドの性格を表示する文言を記載することがあります。

また、「アイエヌジーグループ」、「INGグループ」および「ING Group」等、INGグループを表わす文言を記載することがあります。

## &lt;訂正後&gt;

(1) 目論見書の表紙に委託会社および販売会社の名称、ロゴ・マーク、ならびにNNグループのロゴ・マークを表示することがあります。

目論見書の表紙に、「追加型株式投資信託」、「追加型投信ノ内外ノ資産複合」、「信託期間無期限」、「自動けいぞく投資コース」、「一般コース」、「ファミリーファンド方式」、「NNファンド・フリート」、「ファンド・フリート」、「アガシー・ファンド」、「パーク・ファンド」、「カッター・ファンド」等、当ファンドの性格を表示する文言を記載することがあります。

また、「NNグループ」および「NN Group」等、NNグループを表わす文言を記載することがあります。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年3月5日

アイエヌジー投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）の平成26年7月8日から平成27年1月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（安定投資型）の平成27年1月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年7月8日から平成27年1月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

アイエヌジー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年3月5日

アイエヌジー投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）の平成26年7月8日から平成27年1月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（分散投資型）の平成27年1月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年7月8日から平成27年1月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

アイエヌジー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年3月5日

アイエヌジー投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）の平成26年7月8日から平成27年1月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエヌジー・グローバルバランスオープン（積極投資型）の平成27年1月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年7月8日から平成27年1月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

アイエヌジー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

アイエヌジー投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 直季 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアイエヌジー投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエヌジー投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月8日

アイエヌジー投信株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白倉 健司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下 裕嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアイエヌジー投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエヌジー投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。